

基本計画書

基		本				計			画	
事項	記	入	欄	備	考					
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ設置者	ガッコウホウジンソウシガクエン 学校法人創志学園									
フリガナ大学の名称	カンタイヘイヨウダイガク 環太平洋大学									
大学本部の位置	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721									
大学の目的	本学は、学校法人創志学園の建学の精神並びに教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、教育・スポーツの両面を通じて、健全で豊かな人格を備えた教育者・指導者を養成するとともに、深い専門性と応用力を兼ね備えた真に次代をになう国際人となり得る人材を輩出することで、社会に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的	令和7年度開設予定として新たに国際経済経営学部（入学定員150人、収容定員600人）の設置届出（令和6年4月提出予定）を行うため、入学定員及び収容定員を変更する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	体育学部 [Faculty of Physical Education] 体育学科 [Department of Physical Education]	4年	200人	-	800人	学士(体育学) Bachelor(Physical Education)	体育関係	平成19年4月第1年次	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721	※令和6年度定員減(△100人)
	健康科学科 [Department of Health Science]	4年	60人	-	240人	学士(健康科学) Bachelor(Health Science)	体育関係	平成24年4月第1年次	同上	
	競技スポーツ科学科 [Department of Sports Sciences]	4年	100人	-	400人	学士(体育学) Bachelor(Physical Education)	体育関係	令和6年4月第1年次	同上	※令和6年度新設(100人)
	次世代教育学部 [Faculty of Education for Future Generations] こども発達学科 [Department of Early Childhood Development]	4年	80人	-	320人	学士(次世代教育学) Bachelor(Education for Future Generations)	教育学・保育学関係	平成19年4月第1年次	同上	
	教育経営学科 [Department of Education Management]	4年	120人	-	480人	学士(次世代教育学) Bachelor(Education for Future Generations)	教育学・保育学関係	平成19年4月第1年次	同上	
	経済経営学部 [Faculty of Economy Business Administration] 現代経営学科 [Department of Contemporary Business]	4年	250人	50人 3年次	1100人	学士(経営学) Bachelor(Business Administration)	経済学関係	平成28年4月第1年次	同上	※令和4年度入学定員増(50人)
	国際経済経営学部 [Faculty of International Economics and Management] 国際経済経営学科 [Department of International Economics and Management]	4年	150人 (0)	- (0)	600人 (0)	学士(経営学) Bachelor(Business Administration)	経済学関係	令和7年4月第1年次	千葉県市川市二俣625-1	※令和6年4月設置届出予定
	計		810 (810)	50 (50)	3340 (3340)					
	次世代教育学部 [Faculty of Education for Future Generations] 教育経営学科 [Department of Education Management] 〔通信教育課程〕 [Distance Education Division]	4年	80人	340人 3年次	1000人	学士(次世代教育学) Bachelor(Education for Future Generations)	教育学・保育学関係	平成19年4月第1年次	岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721	
計		80	340	1000						
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	環太平洋大学大学院 スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻 修士課程(8) (令和6年3月認可申請) ※新設 環太平洋大学 国際経済経営学部 国際経済経営学科(150) (令和6年4月届出予定) 東京経営短期大学 経営総合学科(廃止) (△170) ※令和7年4月学生募集停止 こども教育学科(廃止) (△60) ※令和7年4月学生募集停止 環太平洋大学短期大学部 人間発達学科(廃止) (令和6年3月認可申請予定)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	—	一科目	一科目	一科目	一科目	—単位				

	学部等の名称	基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新	体育学部 体育学科	8人 (8)	7人 (7)	12人 (12)	6人 (6)	33人 (33)	0人 (0)	13人 (13)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	4 (4)	7 (7)	6 (6)	23 (23)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	2 (2)	3 (3)	5 (5)	0 (0)	10 (10)			
	小計（a～b）	8 (8)	7 (7)	12 (12)	6 (6)	33 (33)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	8 (8)	7 (7)	12 (12)	6 (6)	33 (33)				
設	体育学部 健康科学科	5 (5)	0 (0)	3 (3)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	10 (10)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 6人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	5 (5)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	9 (9)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)			
	小計（a～b）	5 (5)	0 (0)	3 (3)	2 (2)	10 (10)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	5 (5)	0 (0)	3 (3)	2 (2)	10 (10)				
設	体育学部 競技スポーツ科学科	6 (6)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	45 (45)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 7人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	6 (6)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	11 (11)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	6 (6)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	11 (11)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	6 (6)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	11 (11)				
分	次世代教育学部 こども発達学科	5 (5)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	15 (15)	0 (0)	3 (3)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 5人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	4 (4)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	13 (13)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)			
	小計（a～b）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	15 (15)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	5 (5)	4 (4)	3 (3)	3 (3)	15 (15)				
分	次世代教育学部 教育経営学科	18 (18)	11 (11)	4 (4)	3 (3)	36 (36)	0 (0)	11 (11)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 9人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	9 (9)	4 (4)	3 (3)	26 (26)	/	/	
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)			
	小計（a～b）	18 (18)	11 (11)	4 (4)	3 (3)	36 (36)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（a～d）	18 (18)	11 (11)	4 (4)	3 (3)	36 (36)				

新	通信教育課程	18	11	4	3	36	0	0	大学通信教育設置基準第8条第2項に規定する『昼間又は夜間において授業を行う学部が通信教育を併せ行う場合』 併せ行う学部学科 次世代教育学部教育経営学科 基幹教員36名全員兼ねている 大学通信教育設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 9人(上記と同様)			
	次世代教育学部 教育経営学科	(18)	(11)	(4)	(3)	(36)	(0)	(0)				
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10	9	4	3	26	/	/				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	8	2	0	0	10						
	小計(a~b)	18	11	4	3	36						
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	0	0	0	0	0						
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0	0	0	0	0						
	計(a~d)	18	11	4	3	36						
	経済経営学部 現代経営学科	10	2	6	2	20				0	12	大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 13人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(10)	(2)	(6)	(2)	(20)				(0)	(12)	
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	6	1	3	1	11	/			/			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	4	1	3	1	9							
小計(a~b)	10	2	6	2	20							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	0	0	0	0	0							
計(a~d)	10	2	6	2	20							
国際経済経営学部 国際経済経営学科	10	5	6	2	23		0	11		大学設置基準別表第一-Iに定める基幹教員数の四分の三の数 11人		
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(9)	(5)	(6)	(2)	(22)		(0)	(4)				
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	10	4	6	2	22		/	/				
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	-	1	-	-	1							
小計(a~b)	10	5	6	2	23							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	-	-	-	-	-							
計(a~d)	10	5	6	2	23							
計	62	30	38	18	148	0			105			
	(61)	(30)	(38)	(18)	(147)	(0)			(98)			
既	該当なし	-	-	-	-	-			-		-	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			(-)			
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(aに該当する者を除く)	-	-	-	-	-	/			/			
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a又はbに該当する者を除く)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)							
小計(a~b)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)							
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの(a、b又はcに該当する者を除く)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)							
計(a~d)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)							
計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)				
合計	62	30	38	18	148		0	105				
	(61)	(30)	(38)	(18)	(147)		(0)	(98)				
職 種	専 属		そ の 他		計							
事 務 職 員	106 (102)		5 (5)		111 (107)							
技 術 職 員	5 (4)		4 (4)		9 (8)							
図 書 館 職 員	3 (3)		2 (1)		5 (4)							
そ の 他 の 職 員	5 (5)		6 (6)		11 (11)							
指 導 補 助 者	-		-		-							
	(-)		(-)		(-)							
計	119 (114)		17 (16)		136 (130)							

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積：820.86㎡ 借用期間：平成27年10月1日～令和17 年9月30日（20年） 広尾学園小石川高等学校との共用 （運動場用地） 収容定員 高等学校360名 面積基準 2,640㎡ 借用面積8,558㎡ 借用期間20年以上				
	校 舎 敷 地	170,058.50㎡	- ㎡	- ㎡	170,058.50㎡					
	そ の 他	318,078.94㎡	8,558.00㎡	- ㎡	326,636.94㎡					
	合 計	488,137.44㎡	8,588.00㎡	- ㎡	496,695.44㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積：5027.13㎡ 借用期間：平成27年10月1日～令和17年 9月30日（20年）				
		48,736.50㎡ (48,736.50㎡)	- ㎡ (- ㎡)	- ㎡ (- ㎡)	48,736.50㎡ (48,736.50㎡)					
教室・教員研究室		教 室	99室	教 員 研 究 室	107室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	機械・器具 点	標本 点			
	大学全体	145,785〔12,978〕 (145,785〔12,978〕)	944〔30〕 (944〔30〕)	6,949〔2,726〕 (6,949〔2,726〕)	6,351〔4,710〕 (6,351〔4,710〕)	4,791 (4,591)	575 (555)			
	計	145,785〔12,978〕 (145,785〔12,978〕)	944〔30〕 (944〔30〕)	6,949〔2,726〕 (6,949〔2,726〕)	6,351〔4,710〕 (6,351〔4,710〕)	4,791 (4,591)	575 (555)			
スポーツ施設等		スポーツ施設		講堂	厚生補導施設		大学全体			
		14,734.00㎡		0.00㎡	4,338.00㎡					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	職位別個人研究費 教授30万円 准教授24万円 講師18万円 助教12万円 ・共同研究費は全学部共通 ・図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む	
	教員1人当り研究費等		備考参照	備考参照	備考参照	備考参照	- 千円	- 千円		
	共同研究費等		2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	- 千円	- 千円		
	図書購入費	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	3,200千円	- 千円	- 千円		
	設備購入費	77,700千円	6,700千円	6,700千円	13,700千円	6,700千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	137千円	107千円	107千円	107千円	- 千円	- 千円		国際経済経営学部 国際経済経営学科 体育学部 体育学科 体育学部 健康科学科 体育学部 競技スポーツ科学科 次世代教育学部 教育経営学科 次世代教育学部 こども発達学科 経済経営学部 現代経営学科
		第2年次	148千円	117千円	118千円	118千円	- 千円	- 千円		
		第3年次	198千円	167千円	168千円	168千円	- 千円	- 千円		
		第4年次	148千円	107千円	108千円	108千円	- 千円	- 千円		
		第5年次	138千円	107千円	109千円	109千円	- 千円	- 千円		
第6年次		138千円	107千円	110千円	110千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金, 証明手数料収入, 雑収入 等								
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	環太平洋大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	※令和6年度定員減(△100人) ※令和6年度新設(100人) ※令和4年度入学定員増(50人)
	体育学部	年	人	年次 人	人		倍		岡山県岡山市東区瀬戸町観音寺721番地	
	体育学科	4	200	-	1100	学士(体育学)	1.03	平成19年度		
	健康科学科	4	60	-	240	学士(健康科学)	0.99	平成24年度		
	競技スポーツ科学科	4	100	-	100	学士(体育学)	-	令和6年度		
	次世代教育学部						0.92		同上	
	こども発達学科	4	80	-	320	学士(次世代教育学)	0.78	平成19年度		
	教育経営学科	4	120	-	480	学士(次世代教育学)	1.02	平成19年度		
	教育経営学科 〔通信教育課程〕	4	80	340	1000	学士(次世代教育学)	1.16	平成19年度	同上	
経済経営学部			3年次					同上		
現代経営学科	4	250	50	1000	学士(経営学)	0.72	平成28年度			
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	東京経営短期大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	※令和7年度より学生募集停止 (経営総合学科) ※令和7年度より学生募集停止 (こども教育学科)
	経営総合学科	2	170	-	340	短期大学士(経営総合)	0.74	平成3年度	千葉県市川市二俣625-1	
こども教育学科	2	60	-	120	短期大学士(こども教育学)	0.77	平成29年度	同上		
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称	環太平洋大学短期大学部								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	※平成31年度より学生募集停止、 令和6年3月廃止認可申請予定
人間発達学科	2	-	-	-	短期大学士(幼児教育学)	-	昭和41年度	愛媛県宇和島市伊吹町421		
附属施設の概要		(1)国際科学・教育研究所 目的：科学技術及び科学教育等における国際的な研究を、研究機関と連携協力して推進し、大学及び高等学校のための新たな教育プログラムを開発することで、本学における教育充実、さらには学術研究・教育の発展に寄与するため。 所在地：神奈川県横浜市中区桜木町1-1-7 TOCみなとみらい16F 設置年月日：平成25年3月23日 (2)環太平洋大学附属鍼灸整骨院 所在地：芸術棟(第1キャンパス内) 設置年月：平成19年7月 収容人員：約50人 開院時間：月曜日～金曜日 9:00～17:00 スタッフ：柔道整復師, 健康運動指導士, 健康運動実践指導者, 鍼灸師								

学校法人創志学園 設置認可等に関わる組織の移行表

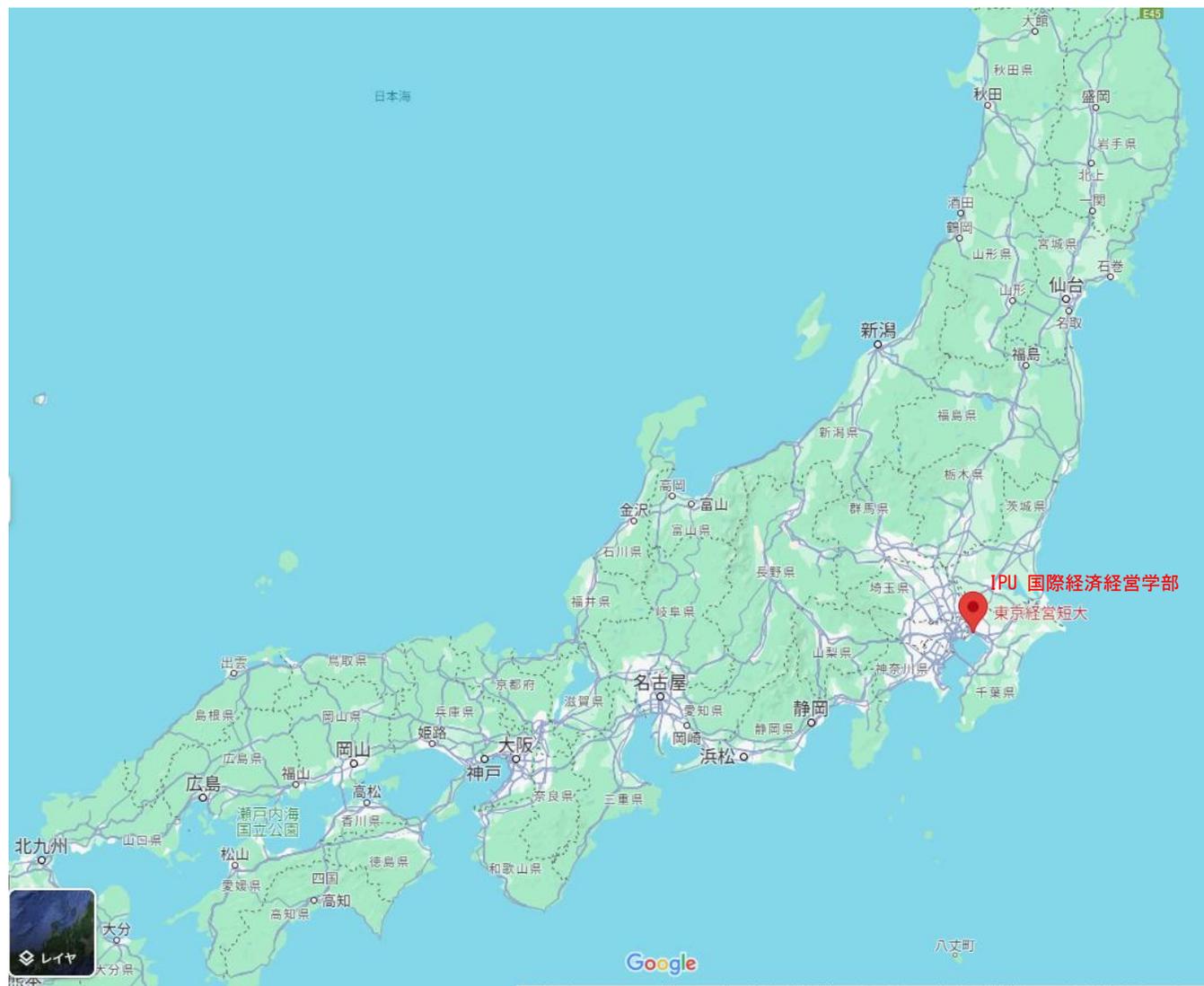
令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
環太平洋大学			
体育学部			
体育学科	200	—	800
健康科学科	60	—	240
競技スポーツ科学科	100	—	400
次世代教育学部			
こども発達学科	80	—	320
教育経営学科			
小学校教育専攻	100	—	400
中高英語教育専攻	20	—	80
経済経営学部			
現代経営学科	250	50	1,100
次世代教育学部			
教育経営学科 [通信教育課程]	80	340	1,000
初等教育専攻	20	150	380
中高英語教育専攻	20	20	120
中高数学教育専攻	20	20	120
看護教育専攻	20	150	380
計	890	390	4,340
環太平洋大学短期大学			
人間発達学科	0	—	0 平成31年度入学生募集停止 令和6年3月廃止認可申請予定
東京経営短期大学			
経営総合学科	170	—	340
こども教育学科	60	—	120
計	230	—	460
日本健康医療専門学校			
医療専門課程	180	—	540
商業実務専門課程	150	—	300
計	330	—	840
専門学校東京国際ビジネスカレッジ			
文化教養専門課程	315	—	630
商業実務専門課程	345	—	690
計	660	—	1,320
専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校			
文化教養専門課程	90	—	180
商業実務専門課程	100	—	200
計	190	—	380

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
環太平洋大学				
大学院				
大学院新設				
スポーツ科学研究科(仮称)				
スポーツ科学専攻(修士課程)				
	8	—	16	
体育学部				
体育学科	200	—	800	
健康科学科	60	—	240	
競技スポーツ科学科	100	—	400	
次世代教育学部				
こども発達学科	80	—	320	
教育経営学科				
小学校教育専攻	100	—	400	
中高英語教育専攻	20	—	80	
経済経営学部				
現代経営学科	250	50	1,100	
国際経済経営学部(仮称)				
国際経済経営学科(仮称)				
	150	—	600	学部の設置(届出) 定員変更(150)
次世代教育学部				
教育経営学科 [通信教育課程]	80	340	1,000	
初等教育専攻	20	150	380	
中高英語教育専攻	20	20	120	
中高数学教育専攻	20	20	120	
看護教育専攻	20	150	380	
計	1,048	390	4,956	
東京経営短期大学				
経営総合学科	0	—	170	令和7年度入学生募集停止
こども教育学科	0	—	60	令和7年度入学生募集停止
計	0	—	230	
日本健康医療専門学校				
医療専門課程	180	—	540	
商業実務専門課程	150	—	300	
計	330	—	840	
専門学校東京国際ビジネスカレッジ				
文化教養専門課程	315	—	630	
商業実務専門課程	345	—	690	
計	660	—	1,320	
専門学校東京国際ビジネスカレッジ福岡校				
文化教養専門課程	90	—	180	
商業実務専門課程	100	—	200	
計	190	—	380	

校地校舎等の図面

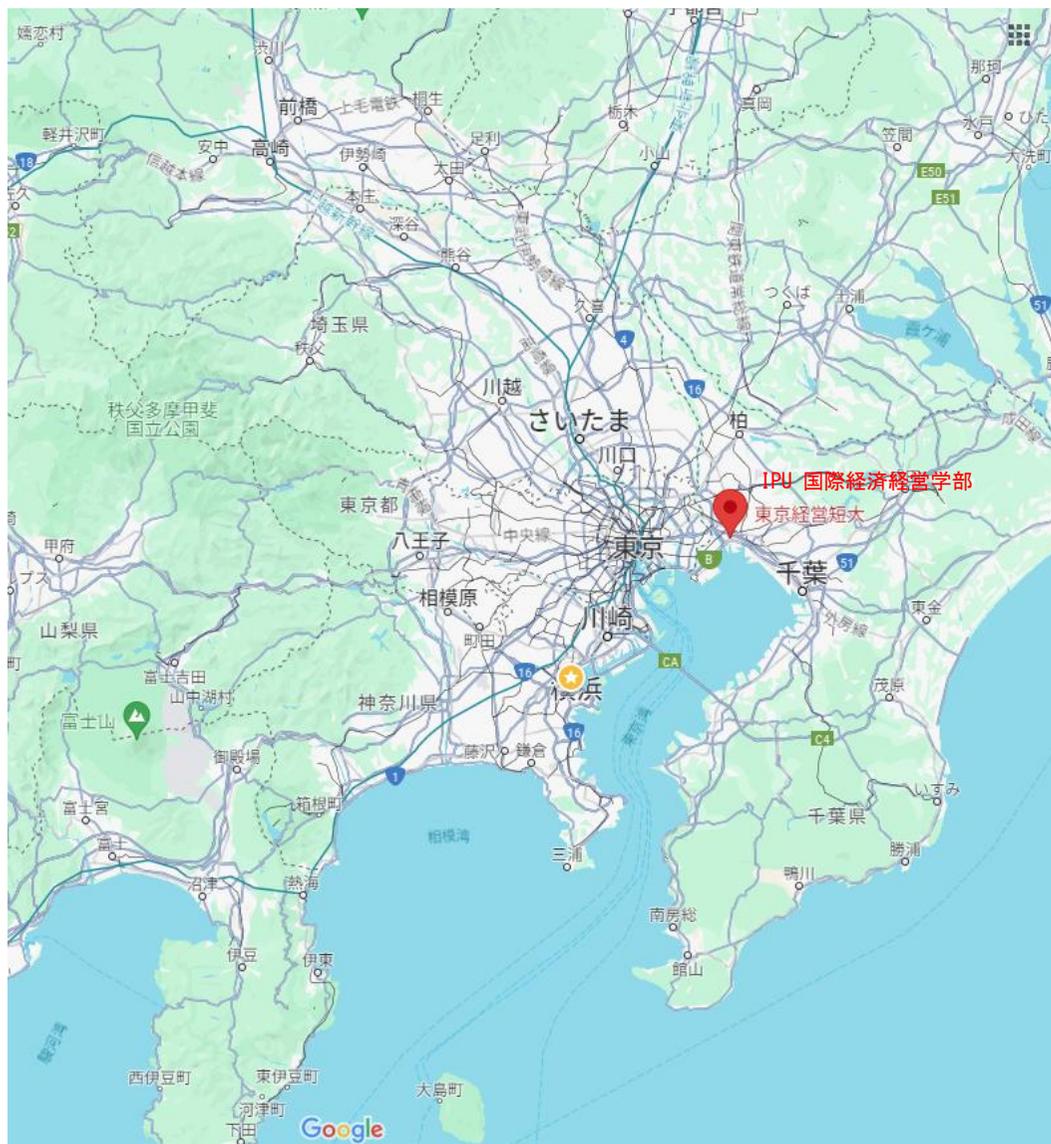
1. 都道府県内に係る位置関係の図面

(1) 全国位置



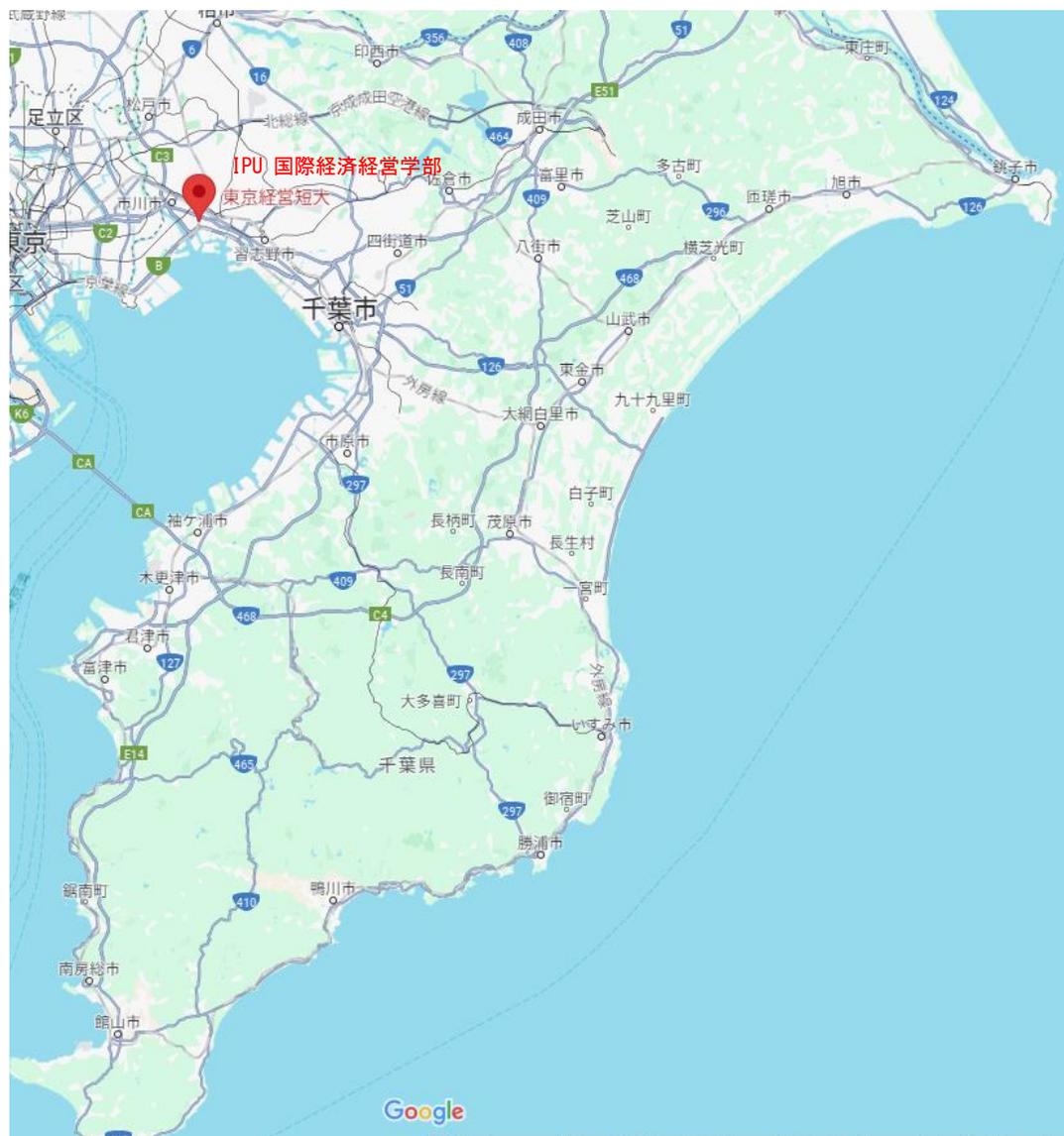
校地校舎等の図面

(2) 関東地方位置



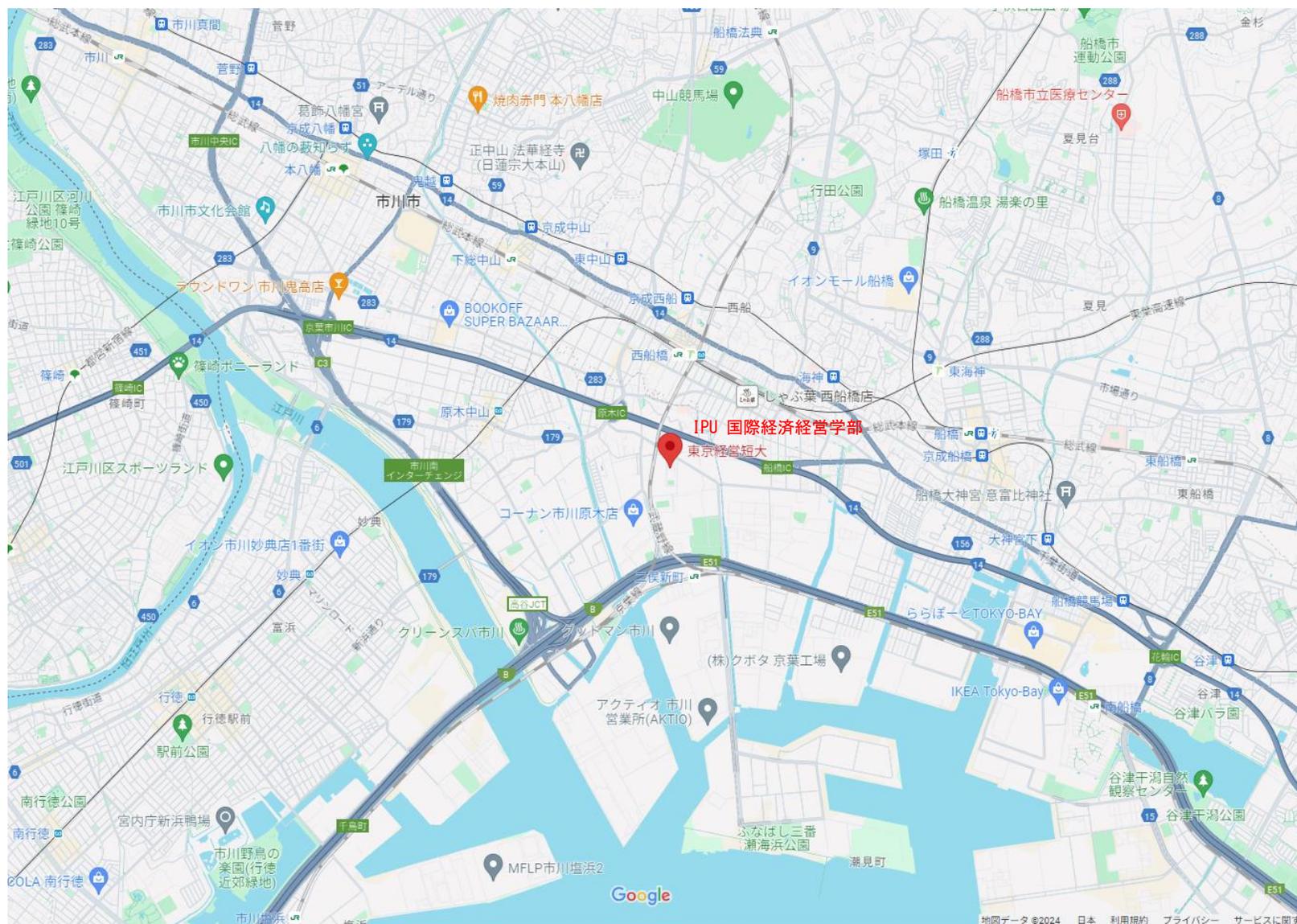
校地校舎等の図面

(3) 千葉県位置



校地校舎等の図面

(4) 大学周辺位置



校地校舎等の図面

2. 最寄駅から距離や交通機関が分かる図面

(2) 最寄駅からの案内図



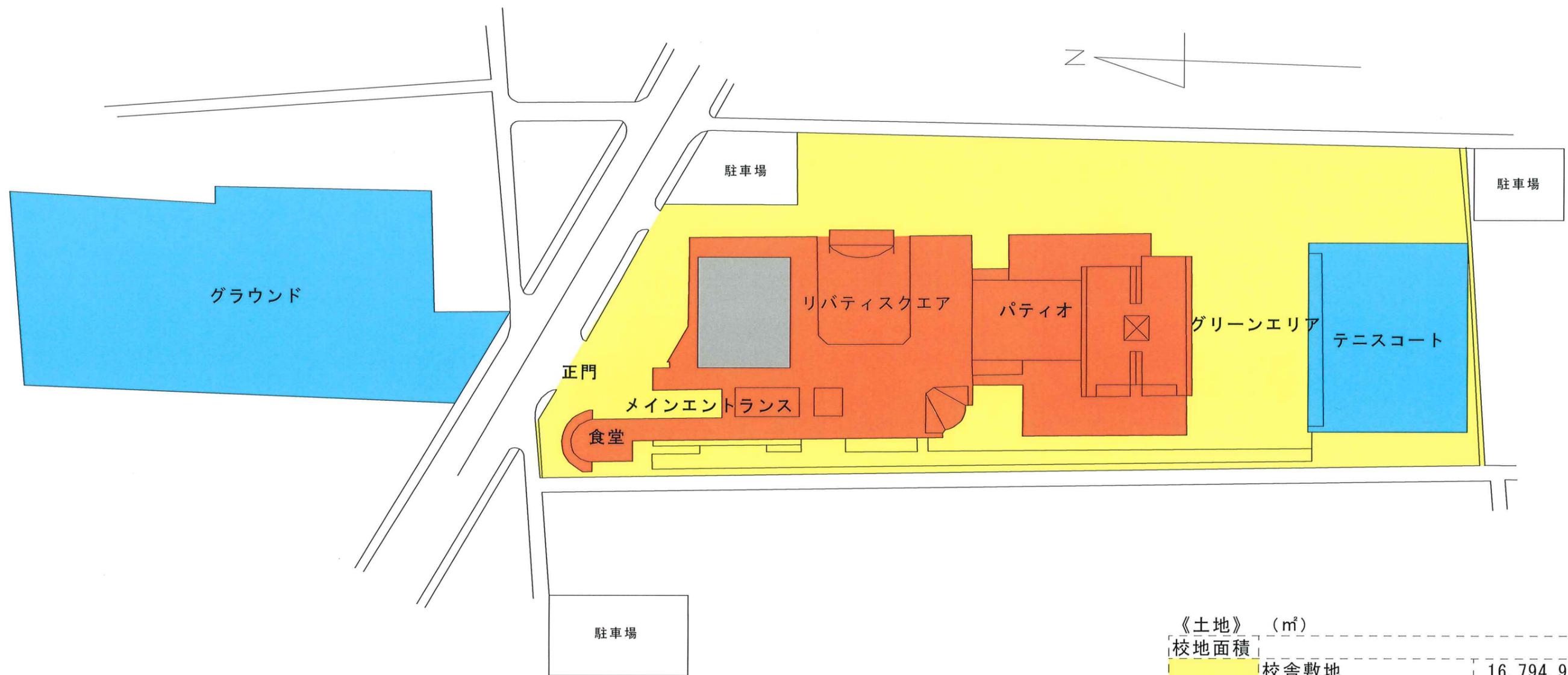
環太平洋大学 東京キャンパス

〒272 - 0001 千葉県市川市二俣 625-1

JR 中央・総武線、JR 武蔵野線、JR 京葉線、東京メトロ東西線、東葉高速鉄道「西船橋駅」南口下車

西船橋駅南口から徒歩約 12 分

スクールバスならキャンパスまで約 8 分



《土地》 (㎡)	
校地面積	
校舎敷地	16,794.92
運動場用地	8,558.00
その他	1,397.08
敷地合計	26,750.00

《建物》 (㎡)	
校舎面積	11,409.00
その他 (アリーナ等)	2,114.65
建物合計	13,523.65

建物名	図面名	縮尺	No.
環太平洋大学 東京キャンパス図面	全体図	-	1

学校法人創志学園
環太平洋大学 学則

第1章 総則

(目的)

第1条 本学は、学校法人創志学園の建学の精神並びに教育基本法及び学校教育法の規定に基づき、教育・スポーツの両面を通じて、健全で豊かな人格を備えた教育者・指導者を養成するとともに、深い専門性と応用力を兼ね備えた真に次代をになう国際人となり得る人材を輩出することで社会に貢献することを目的とする。

(自己評価等)

第2条 本学は、その教育水準の向上を図り、本学の目的及びその社会的使命を達成するため、大学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価を行うにあたっての項目設定、実施体制等については別に定める。

第2章 教育研究組織

(名称)

第3条 本学は、環太平洋大学 (International Pacific University) という。

(学部・学科の組織、並びに学生定員)

第4条 本学に設置する学部・学科、並びに各々の入学定員・収容定員は、次のとおりとする。

学部名	学科名	入学定員	編入学定員	収容定員
(略)				
国際経済経営学部	国際経済経営学科	150人	二	600人
通学課程 計		960人	50人	3,940人
(略)				
通信課程 計		80人	340人	1,000人
合 計		1,040人	390人	4,940人

2 (略)

(学部及び学科の人材の養成に関する目的)

第4条の2 前条第1項に定める学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的に関しては、以下のように定める。

2～4 (略)

5 国際経済経営学部国際経済経営学科は、世界を視野に入れた経済・経営に関する幅広い知識と教養を土台とし、深い専門性と実践力、国内外の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と共創できる力、並びに主体的に現代社会

や組織の課題に取り組む力を身につけ、新たな価値の創造や課題解決に貢献できるグローバル人材の養成を目的とする。

6 (略)

第3章 修業年限・学年・学期・授業・休業日

(修業年限及び在学年限)

第5条 前条に定める体育学部、次世代教育学部、経済経営学部、国際経済経営学部（以下、「学部」という）の修業年限は、4年とする。

- 2 ただし、第12条の規定により、第2年次に編入学又は転入学した者は1年の課程を修了し、第3年次に編入学又は転入学した者は2年の課程を修了したものとみなす。
- 3 本学の科目等履修生として一定の単位を修得した者が第1年次に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、2年を超えない範囲で学部が定める期間を修業年限に通算することができる。
- 4 前項に規定する修業年限の通算は、大学の学生以外の者で、かつ大学入学資格を有する者が修得した単位に限って行うものとする。
- 5 第36条第2項の規定による場合の修業年限は、3年以上4年未満とする。
- 6 在学期間は、通信教育課程（以下、「通信課程」という）の学生を除き、修業年限の2倍の年数を超えて在籍できない。

(学年の終始時期)

第6条 4月入学者の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

- 2 10月入学者の学年は、10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期の終始時期)

第7条 学年を前期、後期に分けて次のとおりとする。

(1) 4月入学

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

(2) 10月入学

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

- 2 必要がある場合は、学長は学期を変更することができる。

(休業日)

第8条 本学の休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日

(3) 創立記念日

(4) 夏季休業 8月4日から9月23日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで

(6) 春季休業 2月15日から3月31日まで

- 2 休業日においても必要がある場合は授業を行うことがある。

- 3 必要がある場合は、学長は前項の休業日を臨時に変更し、また臨時の休業日を定めることができる。

第4章 入学、転・編入学、転部・転科、転籍、休学、退学、除籍、再入学及び留学

(入学時期)

第9条 入学の時期は学期の始めとする。

(入学資格)

第10条 本学に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者

- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学入学資格検定規程により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則により文部科学大臣の行う高等学校卒業認定試験に合格した者
- (8) 修業年限が3年の専修学校の高等課程を修了した者
- (9) 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認められた者

(入学手続き及び入学許可)

第11条 本学の入学手続きは、次のとおりとする。

- (1) 本学に入学しようとする者は、本学の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、入学検定料（通学課程）又は選考料（通信課程）を添えて指定期日までに提出しなければならない。
- (2) 前号の手続きを終了した者に対して入学試験を行い、入学者を決定する。
- (3) 前項の選考結果に基づいて合格の通知を受けた者は、所定の期日までに保証人を定め、本学所定の書類を提出するとともに、所定の学費を納付しなければならない。
- (4) 保証人は、学生の在学中の学費・生活・勉学・素行のすべてのことについて責任を負うものとし、本人の父母又はそれに代わるべき人でなければならない。
- (5) 保証人が死亡又は前項の要件を欠いたときは、ただちに保証人変更の届け出をしなければならない。
- (6) 前項までの規定にかかわらず、通信課程にあっては、入学手続きにおいて保証人を省略することができる。
- (7) 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(編入学及び転入学)

第12条 本学に編入学又は転入学を志願する者があるときは、学歴及び学力を審査して、学長が相当年次に入学を許可することができる。

- 2 前項の規定により入学を許可された者が既に修得した授業科目及び単位数の取り扱い、並びに在学すべき年数については、教授会の意見を聴いて、学長が決定する。
- 3 3年次に編入学又は転入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 大学を卒業した者又は大学に2年以上在籍し所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者
 - (5) 外国の大学・短期大学等を卒業又2年以上在籍し、所定の単位以上を修得した者
 - (6) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、課程修了に必要な総授業時間数が1700時間以上であること、及びその他の文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者
 - (7) 柔道整復師学校・柔道整復師養成施設を修了した者（体育学部健康科学科に限る）
- 4 2年次に編入学又は転入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 大学・短期大学に1年以上在籍し所定の単位を修得した者
 - (2) 外国の大学・短期大学等に1年以上在籍し、所定の単位以上を修得した者
 - (3) 専修学校の専門課程に1年以上在籍し、所定の単位を修得した者
 - (4) 医療系の養成施設等を修了した者で、学校教育法90条に規定する大学入学資格を有する者
- 5 編入学又は転入学の時期は、第9条に定める入学の時期とする。
- 6 編入学又は転入学に関して必要な事項は別に定める。

(転部・転科)

第13条 本学の学生が他の学部・学科へ転部・転科を志望するときは、転部・転科願いを差し出して許可を受けるものとし、欠員のある場合に限り、選考の上、これを許可することがある。

(転籍)

第14条 学部の通学課程の学生が通信課程へ、又は通信課程の学生が学部の通学課程へ転籍を志望するときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

- 2 転籍に関して必要な事項は、別に定める。

(休学)

第15条 学生が疾病その他やむを得ない事由によって、2か月以上休学する場合は、その事由を記載した書類及び診断書を提出して、学長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の者が休学しようとする場合、1年を超えて休学することはできない。また、やむを得ず1年を超えて休学しようとする場合は、改めて所定の手続きをとり、学長の許可を受けなければならない。
- 3 休学の願い出は、各学期開始の前日までを原則とする。

(休学期間及び復学)

第16条 休学期間は、通算して4年を超えることはできない。

- 2 休学者は、休学期間中は授業に出席、又は試験を受験することはできない。
- 3 休学者は、休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を受けた上で、休学期間を短縮して学期の途中で復学することができる。
- 4 休学の期間は第5条の在学年限に算入しない。

(退学)

第17条 退学しようとする者は、保証人の連署の上、その事由を記載した書類を提出し、学長の許可を受けなければならない。ただし、通信課程にあっては、「保証人連署」を省略することができる。

- 2 退学を願い出る者は、退学する日を含む学期の学納金等を全額納入していなければならない。ただし、休学を許可された期間内においてはこの限りではない。

(除籍)

第18条 次の各号の一に該当する者は、除籍処分とする。

- (1) 在学期間が所定の年数を超える者
- (2) 授業料等の学納金を滞納し、催促してもこれに応じない者
- (3) 第16条に定める休学の期間を超えてなお復学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- (5) 学内外において法律に反する行為をした者
- (6) 死亡した者

(再入学)

第19条 以下の各号のいずれかに該当する者が、再入学を願い出たときは、欠員がある場合に限り、在学していたときの成績を考慮して、再入学を許可することができる。

- (1) 第17条第1項に定める退学者
 - (2) 第18条第1項に定める除籍者の内、第3号に定める者
 - (3) その他、学長が特に認める者
- 2 前項の定めにかかわらず、通信課程にあっては、第17条第1項に定める者及び除籍後の期間が3年を超えない者が再入学を願い出た場合も、以前に在学していたときの成績を考慮して相当な年次に再入学を許可することができる。

(留学)

第20条 本学の学生で、外国の大学又はこれに相当する高等教育機関（以下「外国の大学等」とする）への留学を願い出た場合において、教育上有益と認められるときは、次の条件でこれを認めることがある。

- (1) 前項による留学期間は、4年を限度とする。
 - (2) 留学期間のうち、在学年数に算入することのできる期間は、2年以内の期間とする。
- 2 本学の学生が本学と協定を提携した外国の大学等へ短期間の留学を願い出た場合は、これを許可することができる。
- 3 留学によって修得した単位は、60単位を超えない範囲で本学において履修した単位として認定することができる。
- 4 本学と学生交換に関する協定のある外国の大学等の教育機関又はその他の外国の大学等の教育機関の授業科目の履修を希望する者があるときは、学長が教育上有益と認めた場合に限り、ダブルディグリー制度に基づく留学（以下「ダブルディグリー留学」という）としてこれを許可することができる。
- 5 ダブルディグリー留学に関する事項は別に定める。

第5章 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成)

第21条 教育課程は、学部の目的を達成するために必要な授業科目を開設して、体系的に編成するものとする。

- 2 授業科目は、教養科目と専門科目群に区分し、必修科目及び選択科目に分ける。授業科目名及び単位数は、別表第1のとおりとする。
- 3 教育職員免許状の授与を受けようとする学生は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に基づき、同法第4条に定める免許状の種類に応じて、教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に規定するそれぞれの教科目及び単位数を修得しなければならない。
- 4 本学で修得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表第2のとおりとする。
- 5 児童福祉法第18条の6による保育士の資格を得ようとする学生は、別表第3のとおり児童福祉法施行規則第6

条の2の2第1項第3号に規定する教科目及び単位数を修得しなければならない。

6 (略)

7 授業科目の種類、単位数及び履修方法に関して必要なことは、別にこれを定める。

(授業の方法)

第22条 授業は講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(通信課程の授業の方法)

第23条 (略)

(単位の計算方法)

第24条 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義、演習、及び講義・演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習、及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(通信課程における単位の計算方法)

第25条 (略)

(履修科目の登録の上限)

第26条 卒業の要件として年間に履修登録することができる単位数の上限は、複数の免許及び資格科目を取得する場合を除き40単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、4年生以上、編入学生、転学部・転学科をした学生、ならびに成績優秀者については、履修登録上限単位数を超えて最大48単位まで履修登録できる。

3 以下の各号に定める単位は履修登録上限単位数に含めないものとする。

(1) 集中講義として開講する授業科目の単位

(2) 教育職員免許状・資格にかかわる実習の単位（教育実習・保育実習）

4 前三項の規定にかかわらず、上限を超えて科目を履修する特別な事情がある場合は、教授会の意見を聴いて、学長がこれを認めることができる。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第27条 本学は、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学（以下「大学等」という）等との協議に基づき、学生が当該他の大学等において履修した授業科目について修得した単位を、卒業に必要な単位として60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、本学の承認を受けて、学生が外国の大学等に留学する場合及び外国の大学等が行う通信教育による授業科目をわが国において修得した場合にも準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第28条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、学長の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項により卒業に必要な単位として与えることができる単位数は、前条第1項及び2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第29条 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学等（外国の大学等を含む）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 本学は、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学にお

ける授業科目の履修とみなし、学長の定めるところにより単位を与えることができる。

- 3 前2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第27条第2項及び前条2項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(修業年限の通算)

第30条 本学の学生以外の者で、一定の単位を修得した者が本学に入学する場合において、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、文部科学省の定めるところにより修得した単位数その他の事項を勘案して修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、2年を超えない範囲とする。

第6章 試験及び成績

(単位の認定方法)

第31条 授業科目修了の認定は、平素の成績及び筆記試験、又は論文によるものとする。ただし、実験、実習、実技等は適切な方法により学修の成果を評価して所定の単位を認定することができる。

(成績の評価)

第32条 授業科目の試験の成績は、S、A、B、C及びDの5種の評語をもって表し、C評価以上を合格とする。

ただし、必要と認められる場合は、合格及び不合格の評語を用いることができる。

2 それぞれの成績は以下のとおりとする。

- (1) S : 100～90点
- (2) A : 89～80点
- (3) B : 79～70点
- (4) C : 69～60点
- (5) D : 60点未満

3 なお、不合格となった場合は、前項以外の評語として以下の区分を行うことがある。

- (1) E : 40点未満の評点により再試験の受験資格がない科目および出席不足（出席数が3分の2未満）科目の評語
- (2) F : 不受験科目の評語

(通信課程における試験の種類等)

第33条 (略)

(学修の評価)

第34条 単位の認定は試験によるものとし、試験は原則として学期末あるいは学年末に、その履修した授業科目について筆記・口述、レポート、実技等適切な方法によって行う。

2 学修の評価は第32条の規定に準じ、また出席状況を考慮して評価を行う。

3 試験に合格しなかった者には、再試験を行うことがある。

(追試験)

第35条 病気その他やむを得ない事故のために前条第1項の試験を受けなかった者には、追試験を行うことがある。

第7章 卒業及び学位の授与

(卒業要件)

第36条 卒業の要件は、大学に4年以上在学し、第21条に定める単位を含めて合計124単位以上を修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。

2 前条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、別に定めるところにより、卒業要件として学部の定める単位を優秀な成績で修得した者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。

3 第20条第4項に定めるダブルディグリー留学を修了し、第1項に定める要件を満たした者については、教授会の意見を聴いて、学長が卒業を認定することができる。

4 第1項に規定する卒業の要件を満たす者が引き続き在学することを希望する場合は、教授会の意見を聴いて、学長は卒業延期を許可することができる。

(通信課程の卒業要件)

第37条 (略)

(卒業の時期)

第38条 卒業の時期は、学年の終了日とする。ただし、前期の終了日まで以前条に規定する卒業要件を満たした場合は、それをもって卒業の時期とすることができる。

(学位の授与)

第39条 第36条により卒業を認定された者には、卒業した学部に応じて学士の学位を授与し、「卒業証書・学位記」を交付する。

2 単位互換等の交流協定に基づいて、第27条に定める授業科目及び本学所定の授業科目を履修して卒業を認定された者には、卒業した学部に応じて学士の学位を授与し、「卒業証書・学位記」を交付する。

(学位の種類)

第40条 学部にあつて前条の卒業を認定された者には次の学位を授与する。

体育学部、次世代教育学部、経済経営学部 (略)

国際経済経営学部 学士(経営学)

第8章 学納金等

(学納金)

第41条 本学の入学金、授業料、教育充実費、施設設備費(通学課程)等の学納金は、別表第5のとおりとする。

2 入学を許可された者は、入学金、授業料等の学納金を指定された入学手続き期間内に納めなければならない。

3 学生がその在籍中は、出席の有無にかかわらず、授業料を所定の期日までに納入しなければならない。

4 正当な理由がなく、かつ所定の手続を行わずに授業料を3か月以上滞納し、その後においても納入の見込みがないときは、第18条第1項第2号により除籍することがある。

(休学の場合の学納金等)

第42条 休学中は、授業料等の学納金を納入しなければならない。ただし、休学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の学納金を減額する。

(留学の場合の学納金等)

第43条 留学中は、授業料等の学納金を納入しなければならない。ただし、本学と協定を提携していない外国の大学等への留学において、その留学期間が学期の全期間にわたる場合には、その学期について納入すべき授業料等の学納金を減額する。

(再入学の場合の学納金等)

第44条 第19条に定める再入学を許可された者は、授業料、教育充実費、及び施設設備費を所定の期日までに納入しなければならない。

(退学の場合の学納金等)

第45条 退学する場合は、退学の日の属する学期について納入すべき授業料等の学納金を全額納入しなければならない。

(納付した学納金等)

第46条 既に納入した入学金検定料、入学金及び授業料等の学納金は、原則として返還しない。

2 ただし、授業料に関しては、入学以前に届けをもって辞退した場合に限り、納付者の申出により当該授業料相当額を返還することができる。

(手数料等)

第47条 手数料の種類及び納入額については別に定める。

2 通信課程にあつて、教材の再交付及び科目認定用教材の交付を請求するときは、別に定める費用を納めなければならない。

3 前2項に定めるもののほか、特に必要があるときは、特別の手数料又は費用を徴収することがある。

第9章 科目等履修生、特別科目等履修生、外国人学生及び研究生に関する事項

(科目等履修生)

第48条 (略)

(特別科目等履修生)

第49条 (略)

(通信課程における特修生)

第50条 (略)

(外国人留学生)

第51条 (略)

(研究生)

第52条 (略)

第10章 教職員組織

(教職員)

第53条 本学に、学長、学部長、学科長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務局長、事務職員を置く。

2 本学には前項のほか、副学長、その他必要な教職員を置くことができる。

3 学長は、学務を総括し、教員の服務について監督する。

4 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

5 学部長は、学部に関する学務を掌理する。

6 学科長は、学科に関する学務を掌理する。

7 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

8 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

9 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

10 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

11 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

12 事務局長は、学長を補佐して学務に関する事務を統括し、事務職員の服務について監督する。

13 事務職員は、事務局長の命を受けて事務を行う。

(教育経営会議)

第54条 (略)

第11章 教授会

(教授会)

第55条 本学の学部に教授会を置く。

2 教授会は、各学部の学部長、専任の教授及び准教授をもって構成する。

3 前項の規定にかかわらず、教授会に、その他の教職員を加えることができる。

4 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了その他学生の在籍に関する事項

(2) 学位の授与に関する事項

(3) その他学長が必要と認めた事項

5 教授会に関して必要な事項は教授会規則で定める。

第12章 賞罰

(褒賞)

第56条 (略)

(懲戒)

第57条 (略)

第13章 公開講座

(公開講座)

第58条 (略)

第14章 附属施設

(図書館)

第59条 本学に図書館を置く。

2 本学の教職員及び学生は、別に定める附属図書館規程に従って図書を閲覧することができる。

(アドミッションセンター、キャリアセンター)

第60条 (略)

(国際・教養教育センター、スポーツ科学センター、次世代情報センター、学生センター)

第61条 (略)

(次世代教育開発センター、地域・社会連携センター)

第62条 (略)

(初年次教育部)

第63条 (略)

(国際科学・教育研究所)

第64条 (略)

第15章 留学生別科

(留学生別科)

第65条 (略)

第16章 その他

(学生寮)

第66条 (略)

(健康診断)

第67条 (略)

(その他)

第68条 (略)

(改廃)

第69条 (略)

附 則

この学則は、文部科学大臣の大学設置認可の日（平成18年11月30日）から施行する。

平成19年～令和6年の附則 (略)

附 則

1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。

2 第4条に規定する各学部・学科の収容定員は、令和7年度から令和9年度までの間、次のとおりとする。

学部名	学科名	令和7年度	令和8年度	令和9年度
体育学部	体育学科	1,000人	900人	800人
	健康科学科	240人	240人	240人
	競技スポーツ科学科	200人	300人	400人

次世代教育学部	こども発達学科	320 人	320 人	320 人
	教育経営学科			
	小学校 教育専攻	400 人	400 人	400 人
	中高英語教育専攻	80 人	80 人	80 人
経済経営学部	現代経営学科	1,100 人	1,100 人	1,100 人
国際経済経営学部	国際経済経営学科	150 人	300 人	450 人
通学課程 計		3,490 人	3,640 人	3,790 人
次世代 教育学部	教育経営学科			
	[通信教育課程]			
	初等教育専攻	380 人	380 人	380 人
	中高英語教育専攻	120 人	120 人	120 人
	中高数学教育専攻	120 人	120 人	120 人
	看護教育専攻	380 人	380 人	380 人
通信課程 計		1,000 人	1,000 人	1,000 人
合 計		4,490 人	4,640 人	4,790 人

目次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容	1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性	1
(1) 国際経済経営学部 国際経済経営学科を設置する理由・必要性	2
(2) 東京経営短期大学の学生募集停止について	2
(3) 国際経済経営学部 国際経済経営学科の収容定員増の必要性について	3
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	3
(1) 教育課程の変更内容	3
(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	3
①教育方法の変更内容	3
②履修方法の変更内容	5
(3) 教員組織の変更内容	5
(4) 大学全体の施設・設備の変更	6
①校地、運動場の整備計画	6
②校舎等施設の整備計画	6

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

環太平洋大学（以下「本学」という。）は、令和7年4月より、国際経済経営学部 国際経済経営学科（入学定員150人。以下「本学部」という。）を設置（令和6年4月届出予定）することに伴い、次の通り、収容定員を変更する。これにより、大学全体の収容定員は現行の4,340人から600人増の4,940人とする。なお、「学生の確保の見通し等を記載した書類」で詳述するとおり、本学部への入学希望者は、入学定員150人のところ306人あり、十分に学生確保できる見通しである。

学部／学科	収容定員変更前			収容定員変更後		
	入学定員	編入定員	収容定員	入学定員	編入定員	収容定員
国際経済経営学部 国際経済経営学科（新設）	—	—	—	150人	—	600人

<現在の収容定員と令和7年度の収容定員の増減比較表>

学部名	学科名	令和5年度			令和7年度		
		入学定員	編入定員	収容定員	入学定員	編入定員	収容定員
体育学部	体育学科	300人	—	1,200人	200人	—	800人
	健康科学科	60人	—	240人	60人	—	240人
	競技スポーツ科学科	—	—	—	100人	—	400人
次世代教育学部	こども発達学科	80人	—	320人	80人	—	320人
	教育経営学科	—	—	—	—	—	—
	小学校教育専攻 中高英語教育専攻	100人 20人	— —	400人 80人	100人 20人	— —	400人 80人
経済経営学部	現代経営学科	250人	50人	1,100人	250人	50人	1,100人
国際経済経営学部	国際経済経営学科	—	—	—	150人	—	600人
通学課程 計		810人	50人	3,340人	960人	50人	3,940人
次世代教育学部	教育経営学科 〔通信教育課程〕	—	—	—	—	—	—
	初等教育専攻	20人	150人	380人	20人	150人	380人
	中高英語教育専攻	20人	20人	120人	20人	20人	120人
	中高数学教育専攻	20人	20人	120人	20人	20人	120人
	看護教育専攻	20人	150人	380人	20人	150人	380人
通信課程 計		80人	340人	1,000人	80人	340人	1,000人
合計		890人	390人	4,340人	1,040人	390人	4,940人

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

学校法人創志学園は、「挑戦と創造の教育」を建学の精神として掲げ、「教育する者も教育される者も共に成長しながら教える」という「共育」を教育活動の基本に置いている。創立以来、教育のあらゆる分野で児童、生徒、学生の持てる可能性を引き出すことにひたむきな情熱を傾け、また、児童、生徒、学生の直面する問題に対して、教職員が深く積極的に関わっていくことで、豊かな才能を導き出し、成長・発展させてきた。

その中で、本学は「教育とスポーツの融合」を基本理念に掲げて平成19年4月に開学し、時代の要請に応え、国民の健康づくりの分野と次世代教育の分野で社会に貢献できる人材を養成するため、体育学部体育学科と次世代教育学部教育経営学科・こども発達学科の2学部3学科体制による教育研究を推進してきた。その後、個性教育・実学教育・国際教育を教育指針¹とする教育活動を通して、

¹ 本学の教育指針

- 個性教育：豊かな人間性と個性を育む教育
- 実学教育：深い専門性と実践力を身につける教育
- 国際教育：コミュニケーション能力とグローバルマインドを涵養する教育

豊かな人間性と個性を併せ持った実践力のある専門職業人・国際人の育成に努め、体育学部にて体育学科と健康科学科及び競技スポーツ科学科（令和6年新設）、次世代教育学部に教育経営学科とこども発達学科、経済経営学部にて現代経営学科と、3学部6学科を擁する教育体制へと発展してきた。

（1）国際経済経営学部 国際経済経営学科を設置する理由・必要性

現代のビジネス社会では、国籍や国境を越えて多くの情報や人材が行き交い、資金、製品やサービス等の移動が拡大している。また、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展によって、日本と世界のボーダレス化が加速している。このような社会的背景において、企業が持続的な企業価値を創造していくための人材戦略が課題となっている。

そこで、我が国の経済界や産業界が求める人材需要に答えるため、常に変化するグローバルな潮流を俯瞰する上で必要となる経済・経営に関する幅広い知識と教養を土台として、深い専門性と実践力、国内外の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と共創できる力、並びに主体的に現代社会や組織の課題に取り組む力を身につけ、新たな価値の創造や課題解決に貢献できる価値共創人材の養成を行うために、本学部を設置する。

本学部では、本学の個性教育・実学教育・国際教育という教育指針のもとで、既設の経済経営学部現代経営学科が培ってきたノウハウとその成果等を基礎に置く。その上で、経済学・経営学を軸に、ドラスティックに変化する国際経済・金融・デジタル化などのマクロな環境を的確に捉え、急速かつ複雑に変化する現代ビジネスの課題に向き合い、新たな価値を創り出す経営の在り方を学ぶことを特徴としている。現代社会や組織が直面する課題に取り組むために、本学部では、社会に新たな価値を創出するビジネスの構想・推進、DXによるビジネス・業務の変革の実現、世界で通用するサービスと日本が誇るホスピタリティ（おもてなし）・ビジネスマインドの涵養を通じて、価値共創に注力し、学生の関心や適性に沿った学びを提供する。

また、グローバル企業・スタートアップが集積し、グローバル市場へのゲートウェイである首都圏に学びの拠点を置くことは、様々なステークホルダーと協働して新たな価値を創造できる人材を育成するために不可欠であり、大学全体の発展においても多大な意義を持つものとする。

そこで、法人設置校である東京経営短期大学を、本学の国際経済経営学部 国際経済経営学科として発展的に改組する。これにより、新たに東京と岡山にキャンパスを有する四年制大学化を図り、ニュージーランドにある国際大学 IPU New Zealand と連携することによって、それぞれの伝統と特色を活かした、我が国の未来に向けた成長と発展を持続する経済社会に貢献できる経営人材を輩出する教育活動を展開していくこととした。

（2）東京経営短期大学の学生募集停止について

職業意識の変化や女性の社会進出により四年制大学の人気が高まったことにより、全国的に短期大学の学生数は平成5年度の約53万人から令和5年度の約9万人まで減少しているが、少子化傾向であっても大学進学者は増加傾向にある。

こうした背景の中、東京経営短期大学の経営総合学科（入学定員170名）においては、令和3年度141名、令和4年度131名、令和5年度126名、こども教育学科（入学定員60名）においては、令和3年度56名、令和4年度40名、令和5年度49名と定員未充足の状態が続いており、今後の短期大学における学生確保の見通しは厳しいものとする。

そこで、同短期大学の経営総合学科及びこども教育学科について学生募集を停止し、環太平洋大学の国際経済経営学部として発展的に改組することとした。

(3) 国際経済経営学部 国際経済経営学科の収容定員増の必要性について

新たに本学部を設置することに伴い、更なる収容定員増の必要性があるため、学則変更を行う。

「学生の確保の見通し等を記載した書類」(P13)の学生確保に関するアンケート調査においては、入学定員 150 人に対して、本学部を「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」と回答した数を合計すると、志願倍率約 8.0 倍となる 1,199 人の受験意向が確認された。さらに、入学意向について五重クロスでフィルタリングすると、1. 高校卒業後の進路として「大学」を選択、2. 進学する場合に希望する設置者として「私立」を選択、3. 興味のある学問分野として本学部と関連する「国際経済経営学」「経済学」「経営学」のいずれかを選択した、潜在的に本学部の志願者層と考えられる回答者のうち、さらに 4. 受験意向に関する質問で「第一志望で受験したい」を選択、5. 合格した際の入学意向に関する質問で「入学したい」を選択した、特に環太平洋大学「国際経済経営学部（仮称）」への受験・入学意向を強く示した回答者は 306 人となり、入学定員を充足する志願者が存在することが判明している。

また、同書 (P2) の人材需要の社会的な動向等において記載している通り、本学部で養成する人材が全国的、地域的、社会的動向を踏まえて高い社会的需要を持っており、同書 (P14) の人材需要に関するアンケート調査等においては、入学定員 150 人に対して 335 人分の採用意向が存在する。

以上の学生の入学意向及び企業等からの採用意向等を踏まえ、収容定員の変更を行う必要がある。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程の変更内容

本学では、開設する全ての学部・学科において「教養科目」「専門基礎科目」及び「コア科目」の 3 つの柱からなる教育課程を編成しており、収容定員増にあっても、その編成方針に変更はない。

本学部の教養科目は、「言語・文化」、「汎用的技能」、「リベラルアーツ」、「キャリア」の 4 つの領域で構成している。また、専門基礎科目は、「経済経営」、「国際経済経営」、「国際コミュニケーション」、「情報システム」、「ホテル・観光」の 5 つの領域で構成し、ビジネスの基礎となる知識とともに、世界の経済状況を把握する力を修得するための学修を行う。その上で、コア科目として、「経営総合」、「情報システム」、「ホテル・観光・ホスピタリティ」、「キャリア形成」及び「ゼミナール」の 5 つの領域を配し、専門科目の体系的な学修とその実践を通じて、理論と実践を融合させることで、教育課程全体の体系的性が確保できるように教育課程を編成している。

他学部等に所属する教員が担当する科目として 7 科目を設定しているが、岡山キャンパスから遠隔授業により実施するため、他学部他学科の教育体制に大きな影響はない。

【資料 1 教育課程等の概要】

(2) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

本学は、「4年後に責任を持つ大学」というスローガンの下に、全学的な取り組みを数々実践しており、学生のキャリア形成に重点を置いた指導を4年間継続して行うことを特長としている。

体育学部体育学科、健康科学科及び競技スポーツ科学科、次世代教育学部こども発達学科及び教育経営学科、経済経営学部現代経営学科の既設学科と同様に、本学部では、求められる資質・能力を育てるため、以下のような教育方法及び履修指導方法を行う。

①教育方法の変更内容

本学では、入学前及び各学年のはじめにオリエンテーションを実施し、教務ガイダンス、学生生活ガイダンス、基礎学力調査を実施する。また、学年が始まる1週間前を履修登録期間として設定

し、講義科目の履修方法、演習や実習の実施要領について概説するとともに、具体的な指導内容については、【資料2 履修モデル】に示す通り、ビジネスデザインコース、DXイノベーションコース、観光ホスピタリティコースの履修モデルを参考にしながら、「フレッシュマンセミナー」や「キャリアディベロップメント」の授業において担当教員が補足指導を行う。あわせて、1年次からバランスのとれた学習が進められるように基礎ゼミナール担当教員が個別指導を行うこととし、原則として全教員が学生指導・相談にあたる。

なお、コース選択については、2年次前期から各履修モデルに沿った科目履修を行うため、入学時オリエンテーションにおいて各履修モデルを説明し、1年次後期の基礎ゼミナールⅠの中で各コースの体験授業等を実施した上で、1年次後期末には希望するコースを選択することとする。

以下ア～エにおいて、具体的な教育方法を記載するが、これらは全て学科単位で行うため、他学科への影響はない。

ア. 「講義概要」の活用と履修指導体制

全授業科目の「講義概要」(シラバス)を全学生に配布し、「講義概要」の内容を毎年更新することにより、学生の講義選択の指針となるよう講義内容や評価の観点を明確にする。加えて、「授業アンケート」を前期・後期ともに各2回実施し、結果をフィードバックすることによって授業改善の取組を行う。この授業改善に関しては、FD研修と連動しながら、全教職員の問題意識を高めて、目標を共有し、組織的に取り組むことに重点を置く。

履修指導体制としては、全体に対する指導を学期はじめに行い、日常的には教職員が学生の疑問に随時対応する。

イ. 全体指導体制

学年	指導項目	概要項目
1年次	入学時オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育理念、学科の教育目標 ・教務ガイダンス、各コースの履修モデル説明 ・学生としての4年間の取り組み ・海外短期研修説明 ・基礎学力調査・基礎ゼミナール分け ・学生生活ガイダンス
2年次	学年始めオリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・教務ガイダンス・履修方法の確認 ・海外短期研修説明 ・課題研究 ・インターンシップ(2年次) ・就職試験の流れ ・基礎学力調査 ・学生生活ガイダンス
3・4年次	学年始めオリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・教務ガイダンス・履修方法の確認 ・就職活動ガイダンス ・ゼミナールガイダンス(3年次) ・課題研究(3年次) ・実習ガイダンス ・基礎学力調査 ・学生生活ガイダンス

ウ. 個人指導体制

本学では、1年次、2年次は基礎ゼミナールⅠ・Ⅱをとり、3年次、4年次はゼミナールⅠ・Ⅱをとることによって、学生ひとり一人の指導責任者を明確にしている。基礎ゼミナール担当教員及びゼミナール担任は、学生への個人指導を通して、学習、研究、キャリア形成、生活等の指導

をきめ細かく行う。大学生生活における目標を学生本人と確認し、その達成を目指して、履修手続、シラバスの理解、学生生活の送り方、成績等履修状況について確認し、指導を行う。

エ. シラバスの作成と授業研究の自己点検

シラバスの作成に際しては、授業科目の主題とそのねらいを明確にし、講義の目的・内容・方法が、学部設置の趣旨、学科の教育目標と合致するように構成されているかを学科内で十分に審議するとともに、学内のFD実施委員会において定期的に点検・指導を行う。また、教員相互間での授業見学を行うことで授業技術の研究と改善を図るとともに、学生による授業アンケート結果も活用しながら、教員自身にも自己点検を促す。

このような観点から、授業に対する自己評価・相互評価を行い、評価の結果を次年度の授業計画・内容・方法に反映させ、さらに教員が相互に他科目の授業と関連付けて講義をすることによって、全学あげて授業改善を推進する。特に、各専門領域の授業科目の実施にあたっては、講義、演習、実習を相互に関連させ、当該授業のねらいを明確にした上で展開し、学生の意欲を高め、体験に基づく実感、納得を得られるよう工夫することを教員が意識するように取り組む。

②履修方法の変更内容

本学では、教育効果の観点から前期・後期の二学期制を採用し、各学期の終わりに学習内容を確認し、それぞれ成績を評価する。

履修登録の科目数の上限については、学生の学習活動、研究等が滞ることのないよう配慮し、年間48単位までに設定する。

また、教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学等との協議に基づき、学生が当該他の大学等において履修した授業科目について修得した単位(学生が外国の大学等に留学する場合にも準用)を、卒業に必要な単位として60単位を超えない範囲で本学において履修した単位として認定することができるとしている。

なお、本学他学部・他学科において履修した単位は、24単位までを修得単位として卒業要件単位に算入することができるとしている。

ア. 単位時間数

(i) 講義及び演習(メディアを利用して行う授業を含む)については、15時間の授業をもって1単位とする。

(ii) 実験、実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

(iii) インターンシップや学外実習等については、1週間の授業をもって1単位とする。

イ. 授業時間

授業の形態は、1コマ・90分(2時間)を原則とする。

以上のように、本学部の教育方法については、本学の教育方針に基づき、本学部が主体的に設定し実施する。また、履修指導についても本学部が責任をもって行うため、他学部等に影響を与えるものではない。

(3) 教員組織の変更内容

学則変更に関する本学部の教員組織の変更内容の詳細は、以下のとおりである。

本学部では23人の基幹教員を配置し、職位別に教授10人、准教授5人、講師6人、助教2人で構成する。大学設置基準上必要な基幹教員数は21人であり、設置基準上の教員数を満たしている。

基幹教員23人のうち、令和7年度に学生募集を停止する東京経営短期大学 経営総合学科及びこども教育学科から異動する教員は9人であり、残り14人を新規採用する。なお、異動する教員については、学生が卒業するまでの間は同短期大学の教員も兼務することから、本学部が設置されることにより他学部等の教員組織に与える影響はない。また、岡山キャンパスの経済経営学部 現代経営学科と兼務する教員3人は、本学部の基幹教員ではなく、同キャンパスから遠隔にて授業を行うため、他学部・他学科の教員組織に変更を加えるものではない。

なお、基礎となる学部である経済経営学部 現代経営学科の基幹教員1人当たりの学生数(S/T比率)は、55人(収容定員1,100人÷基幹教員20人)であるが、本学部では約26.1人(600人÷23人)となり、他学部と同等程度以上のきめ細やかな指導が可能となる教員配置を実現する。

(4) 大学全体の施設・設備の変更

本学部の新設により、大学全体としての収容定員(4,940人)に変更する。大学設置基準に照らし、校地面積及び校舎面積等について現有状況を以下の通り示す。

①校地、運動場の整備計画

大学全体の校地面積は合計 488,137.44 m² (東京キャンパス 18,192 m²、岡山キャンパス 469,945.44 m²) を有し、大学設置基準上の校地面積(39,400.00 m²)を十分に上回っている。

本学部を設置する東京キャンパスは、東京経営短期大学の校地・校舎を活用するが、その校舎敷地は、専用部分が 16,794.92 m²、運動場用地も 8,558 m²と十分に確保できている。なお、東京キャンパスの運動場は校地の隣接地に全天候型人工芝のグラウンド 6,358 m² (他校と共用) と校地内に全天候型 3 面のテニスコート 2,200 m² (他校と共用) を整備しており、体育の授業やスポーツ大会、クラブ・サークル等で活用することができる。

また、岡山キャンパスにおいては、運動場用地として、第1キャンパス内にハンドボール(フットサルコート)、サッカー・ラグビー場、陸上競技場(36,502.00 m²)を有しており、実技科目、体育会活動を中心に活用されている。

②校舎等施設の整備計画

大学全体の校舎面積は、合計 47,061.85 m² (東京キャンパス 11,849 m²、岡山キャンパス 35,212.85 m²) を有し、大学設置基準上の校舎面積 24,791.8 m²を上回っている。

本学部の校舎は、東京経営短期大学の校舎を活用するが、過去に入学定員 310 人であった時期もあり、十分に余裕のある教室設備を有しており、加えて本学部の収容定員の増加による大学設置基準を十分に満たしているため、募集停止中の同短期大学の在学生への影響もなく、本学部が教育活動を行うことに支障はない。

その教室等の内訳は、170人規模の講義室 1 教室、100人～150人規模の講義室 5 教室、50人から 60人規模の講義室が 7 教室、20～45人規模の講義室 10 教室、ゼミナール 3 室、ホテル実習室 2 室、eSports スタジアム 1 室、アリーナ、サブアリーナ、フィットネスルーム、学生ホール、学生食堂、学友会室、更衣室、保健室、キャリアセンター室等があり、本学部の収容定員 600 人に対

2 体育学部	1,440 名	校舎基準	9,452.8 m ²	
次世代教育学部	800 名	校舎基準	3,801 m ²	
〃 (通信課程)	1,000 名	校舎基準	3,440 m ²	
経済経営学部	1,100 名	校舎基準	5,123 m ²	
国際経済経営学部	600 名	校舎基準	2,975 m ²	校舎基準合計 24,791.8 m ²

して充分余裕のある運用となっている。東京経営短期大学と併存する本学部の開設年度、及び完成年度における具体的な施設・設備の利用については【資料3 時間割表】に記載する。

また、教員研究室は26室あり、本学部教員23人であることから現有研究室で充足する。

なお、本学部開設時から東京経営短期大学が廃止されるまでの間は、同短期大学と本学部の教員を合わせて29人となるところ、教授・准教授用の個室研究室17室、及び講師・助教用の1室2名で使用する研究室7室の合計24研究室で運用することにより、研究執務に専念できる環境の確保とともに、オフィスアワーに対応できるように学生の教育上の観点からも適切な設備を充分確保している。

岡山キャンパスの校舎等施設については、学長室、会議室、事務室、研究室、講義室、演習室、実験・実習室、情報処理演習室等、大学設置基準第36条に規定する専用の施設を備えている。

開学3年目の平成21年度には、第2キャンパスが稼働し、第1キャンパスにおいても体育実習棟である「トップガン」が竣工した。この施設はクラブ活動の拠点として使用されているだけではなく、体育学部の専門科目の授業を中心に活用している。

さらに、平成24年度の学科増設と収容定員増に伴って、平成25年に第1キャンパスに新校舎「フィロソフィア」を整備した。続けて、平成31年には実践型非認知能力のトレーニング施設「ディスカバリー」、スポーツラボ「インスパイア」が竣工した。平成27年には、“食が感性を磨く”をコンセプトにしたカフェテリアとして「ハーモニー」を整備（1階354席、2階220席、合計574席、屋外席は160席を配置）。同時に、第1キャンパス内に第4体育館の建設に着工した。鉄骨平屋の約2,193㎡（45.5m×48.2m）の面積を有し、バスケットボールコートなら2面、バレーボールコートは3面、バドミントンコートなら6面とれる広さを確保している。両建物とも平成28年3月にオープンさせた。さらに、平成31年3月にはアクティブラーニング校舎「ディスカバリー」とスポーツラボ「インスパイア」を竣工した。

学生の休息施設については、カフェテリア・ラウンジが4か所（第1キャンパスに3か所・468席：778㎡、第2キャンパスに1か所96席：338㎡）を有するほか、10個のクラブハウス、寄宿棟がキャンパスに隣接して整備されている。

以上により、本学部の設置に伴う収容定員の変更により、他学部学科の施設・設備に支障はなく、教育の質と内容が担保されるものであると考える。

以上

国際経済経営学部 国際経済経営学科
学則の変更の趣旨等を記載した書類 資料目次

資料番号

<資料1>教育課程等の概要

<資料2>履修モデル

<資料3>時間割表

教育課程等の概要																
(国際経済経営学部 国際経済経営学科)																
区 科 分 目	授業科目の名称	配当年度	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 等 の 配 置 (助 手 を 除 く)
経済経営領域	経営学概論	1前	○	2			○			1						
	経済学概論	1前	○	2			○							1		メディア
	マーケティング総論	1前	○	2			○			1						
	簿記入門Ⅰ	1前	○	2			○				1	1				
	簿記入門Ⅱ	1後	○	2			○				1	1				
	社会調査法	1前			2			○							1	メディア
	SDGs入門	1後			2			○				1				※2
	マクロ経済学	2前	○	2				○							1	メディア
	ミクロ経済学	2後	○	2				○							1	メディア
	民法Ⅰ(総則)	2前			2			○							1	
	マーケティングリサーチ	2後			2			○							1	メディア
	ビジネス心理学	1後			2			○		1						
	ビジネス特別講義Ⅰ	2前			2			○		1						
	ビジネス特別講義Ⅱ	2後			2			○				1				
ビジネスマナー	2後			2			○			1					※2	
プロジェクト研究	2後			2				○	1							
小計(16科目)	16		14	18	0		—		3	2	3	0	0	3		
国際経済経営領域	アジア太平洋のビジネス環境	1後		2			○								1	※2メディア
	地域企業経営論	2前		2			○		1							※2
	世界経済論	2後		2			○		1							※2
	国際経営論	3前	○	2			○		1							※2
	サービス経済論	3後		2			○		1							
	アジア経済論	3後		2			○		1							※2
	小計(6科目)	6		0	12	0			3	0	0	0	0	1		
国際コミュニケーション領域	プレゼンテーション技法	2前		2			○				1					
	比較文化論	2前		2			○				1					※2
	韓国語Ⅰ	2前		2			○			1						※2
	韓国語Ⅱ	2後		2			○			1						※2
	メディアカルチャー論	2後		2			○				1					
	小計(5科目)	5		0	10	0		—	0	1	1	0	0	0		
情報システム領域	VR・AR入門概論	1前		2			○					1				
	eSports産業概論	1後		2			○					1				
	ドローンの社会応用と演習	2前		2				○	1							
	情報科学とAI入門	2前		2			○		1							
	プログラミング入門(Python)	2前		2			○				1					
	プログラミング演習Ⅰ(Excel関数とPython)	2後		2				○				1				
	プログラミング演習Ⅱ(Python)	3前		2				○				1				
	経営情報論	3後		2			○		1							
	情報分析論	3後		2			○		1							
小計(9科目)	9		0	18	0		—	3	0	1	0	0	0			
ホテル・観光領域	ホテル経営Ⅰ	2前		2			○				1					
	ホテル経営Ⅱ	2後		2			○				1					
	観光行動論	3前		2			○							1		
	観光地経営論	3前		2			○							1		
小計(4科目)	4		0	8	0		—	0	1	0	0	0	1			
小計(40科目)		40	—	14	66	0	—		8	4	5	0	0	5		

教育課程等の概要																	
(国際経済経営学部 国際経済経営学科)																	
区 科 分 目	授業科目の名称	配当年度	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 等 の 配 置 (助 手 を 除 く)	
経営 総合 領域	簿記演習	1後			2				○			1	1				
	流通論	1後			2				○		1						
	消費者行動論	2前			2				○		1						
	原価計算	2前			2				○			1					
	財務会計	2前			2				○		1						
	管理会計	2後			2				○			1					
	経営組織論	1後	○		2				○		1						※3
	企業経営実践論Ⅰ	2前			2				○		1						
	企業経営実践論Ⅱ	3前			2				○			1					
	金融論	3前			2				○						1		
	マーケティング戦略論	1後	○		2				○		1						※3
	会社法Ⅰ	2前			2				○		1						※3
	会社法Ⅱ	2後			2				○		1						
	民法Ⅱ(債権)	2後			2				○						1		
	ベンチャー企業論	3後			2				○		1						
	経営戦略論	1後	○		2				○		1						※3
	企業取引法	3後			2				○		1						
	税法	3後			2				○			1					
	経営財務入門	2後			2				○			1					※3
	ブランド戦略論	2後			2				○		1						
小計(20科目)		20		0	40	0			—	4	1	2	0	0	0	2	
コア 科目	情報社会論	2後			2				○		1						※3
	情報倫理と情報セキュリティ	2後			2				○		1						
	メディア・リテラシー	2前			2				○		1						
	デジタル・メディア論	3後			2				○		1						
	情報産業と職業・起業	3前			2				○		1						
	統計学入門(統計とデータ利用)	1後			2				○		1						※3
	データサイエンス入門	2前			2				○		1						※3
	ビジネスデータ分析	3前			2				○		1						※3
小計(8科目)		8		0	16	0			—	4	0	0	0	0	0		
ホテ ル・ 観 光 ・ ホ ス ピ タ リ テ イ 領 域	ホスピタリティ論	1前			2				○			1					※3
	ホスピタリティ・マネジメント論	1後			2				○			1					※3
	観光産業論	2前			2				○					1			※3
	サービスビジネス実務論Ⅰ	2前			2				○			1					
	サービスビジネス実務論Ⅱ	2後			2				○			1					
	ホテルアセットマネジメント論	2後			2				○			1					
	ホテル・プライダル総合演習	2後			2				○			1					
	旅行業経営実務	2後			2				○					1			※3
	サービス産業実務実習Ⅰ	3前			1					○		1					
	サービス産業実務実習Ⅱ	3後			1					○		1					
	ホスピタリティ管理会計論	3後			2				○			1					
	ラグジュアリー論	3後			2				○		1						
小計(12科目)		12		0	22	0			—	1	2	0	0	0	2		

< 資料1 >

教育課程等の概要																	
(国際経済経営学部 国際経済経営学科)																	
区分 科目	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		基幹 (助手 を除く) 教員	
キャリア 形成 コア 科目	現代経営実践演習基礎Ⅰ	1前		2				○									
	現代経営実践演習基礎Ⅱ	1後		2				○			1						
	現代経営実践演習基礎Ⅲ	2前		2				○			1						
	フィールドワーク	1・2前・後		1					○			1					
	海外研修	1・2・3・4前		1					○				1				
	資格検定対策Ⅰ(語学系)	1・2前		2					○				1				
	資格検定対策Ⅱ(情報系)	1・2後		2					○		1	1					
	資格検定対策Ⅲ(簿記系)	2前		2					○			1					
	資格検定対策Ⅳ(ビジネス系)	2前		2					○				1				
	資格検定対策Ⅴ(ICTスキル系)	2前・後		2					○		1	1					
	インターンシップ(企業)Ⅰ	2前・後		2						○			1				※3
	インターンシップ(企業)Ⅱ	2前・後		2						○		1					※3
	特別講義Ⅰ	3・4通		4				○							1		
	特別講義Ⅱ	3・4前		2				○			1						
	特別講義Ⅲ	3・4後		2				○							1		メディア
	特別演習Ⅰ	3・4通		4					○		1						
	特別演習Ⅱ	3・4通		4					○			1					
	特別演習Ⅲ	3・4通		4					○				1				
小計(18科目)		18		0	42	0			—		3	4	4	1	0	2	
ゼミ ナール	ゼミナールⅠ(基礎)	3通	○	4					○		8	4	5	2			
	ゼミナールⅡ(応用)	4通	○	4					○		8	4	5	2			
	卒業研究	4通		4					○		8	4	5	2			
	小計(3科目)		3		8	4	0		—		8	4	5	2	0	0	
小計(61科目)			61	—	8	124	0		—		10	5	6	2	0	6	
(合計133科目)			133	—	38	232	0		—		10	5	6	2	0	11	
学位又は称号	学士(経営学)			学位又は学科の分野				経済学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
教養科目より必修科目16単位を含む30単位以上、専門基礎科目より必修科目14単位を含む24単位以上、コア科目より必修科目8単位を含む46単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：年間48単位) なお、教養科目の選択科目のうち、※1の中から6単位以上を選択必修とする。 また、専門基礎科目の選択科目のうち、※2の中から12単位以上を選択必修とする。 さらに、コア科目の選択科目のうち、※3の中から14単位以上を選択必修とする。								1学年の学期区分			2学期						
								1学期の授業期間			15週						
								1時限の授業時間			90分						

履修モデル

1. ビジネスデザインコース			1年次	2年次	3年次	4年次
			教養と基礎理論を学ぶ／基礎力教育期	興味のある分野を選び、専門を学習する／専門教育期		卒論研究期
必修科目	教養科目 16単位	38単位	英語Ⅰ、コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミナールⅠ	キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ、基礎ゼミナールⅡ	キャリアデザインⅠ・Ⅱ	
	専門基礎科目 14単位		経営学概論、経済学概論、マーケティング総論、簿記入門Ⅰ・Ⅱ	マクロ経済、ミクロ経済		
	コア科目 8単位				ゼミナールⅠ（基礎）	ゼミナールⅡ（応用）
選択・ 選択必修科目	教養科目 14単位以上 ※選択必修6単位以上含む	86単位 以上	英語Ⅱ、心理学、人間と法、体育実技Ⅰ・Ⅱ	英語Ⅲ、英語Ⅳ、TOEICⅢ、 多分化共生のための異文化理解、 国際関係論	統計学	キャリアサポート
	専門基礎科目 12単位以上 ※選択必修12単位以上含む		SDGs入門、アジア太平洋のビジネス環境、 VR・入門AR概論	世界経済論、比較文化論、ビジネスマナー、 マーケティングリサーチ、 ドローンの社会応用と演習、プロジェクト研究	国際経営論、アジア経済論、サービス経済論	
	コア科目 38単位以上 ※選択必修14単位以上含む		経営組織論、経営戦略論、マーケティング戦略論、 ホスピタリティ論、統計学入門（統計とデータ利用）、 簿記演習	会社法Ⅰ・Ⅱ、経営財務入門、 消費者行動論、ブランド戦略論、 データサイエンス入門、情報社会論 資格検定対策Ⅴ（ICTスキル系）	企業経営実践論Ⅱ、ベンチャー企業論、金融論、 企業取引法、特別講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	卒業研究
< 目指す資格 >			ITパスポート、日本商工会議所簿記検定試験、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト（MOS）、TOEIC、社会調査士			
			ビジネス会計検定試験、リテールマーケティング（販売士）検定試験、サービス接客検定、観光英語検定試験、韓国語能力試験他			

履修モデル

2.DXイノベーションコース			1年次	2年次	3年次	4年次
			教養と基礎理論を学ぶ／基礎力教育期	興味のある分野を選び、専門を学習する／専門教育期		卒論研究期
必修科目	教養科目 16単位	38単位	英語Ⅰ、コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミナールⅠ	キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ、基礎ゼミナールⅡ	キャリアデザインⅠ・Ⅱ	
	専門基礎科目 14単位		経営学概論、経済学概論、マーケティング総論、簿記入門Ⅰ・Ⅱ	マクロ経済、ミクロ経済		
	コア科目 8単位				ゼミナールⅠ（基礎）	ゼミナールⅡ（応用）
選択・ 選択必修科目	教養科目 14単位以上 ※選択必修6単位以上含む	86単位 以上	英語Ⅱ、心理学、人間と法、体育実技Ⅰ・Ⅱ	英語Ⅲ、英語Ⅳ、TOEICⅢ、数学基礎Ⅰ・Ⅱ、コンピュータリテラシーⅢ	統計学	キャリアサポート
	専門基礎科目 12単位以上 ※選択必修12単位以上含む		SDGs入門、アジア太平洋のビジネス環境、VR・AR入門概論、eSports産業概論	ドローンの社会応用と演習、情報科学とAI入門、プログラミング入門、プログラミング演習Ⅰ、メディアカルチャー論、地域企業経営論、マーケティングリサーチ、ビジネスマナー	プログラミング演習Ⅱ、経営情報論、情報分析論、国際経営論、アジア経済論	
	コア科目 38単位以上 ※選択必修14単位以上含む		マーケティング戦略論、ホスピタリティ論、統計学入門（統計とデータ利用）、資格検定対策Ⅱ（情報系）、簿記演習	データサイエンス入門、情報社会論、情報倫理と情報セキュリティ、経営財務入門、資格検定対策Ⅴ（ICTスキル系）	ビジネスデータ分析、情報産業と職業・起業、デジタル・メディア論、特別講義Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	卒業研究
< 目指す資格 >			ITパスポート、日本商工会議所簿記検定試験、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト（MOS）、TOEIC、社会調査士			
			基本情報技術者試験、統計検定他			

履修モデル

3.観光ホスピタリティコース			1年次	2年次	3年次	4年次
			教養と基礎理論を学ぶ／基礎力教育期	興味のある分野を選び、専門を学習する／専門教育期		卒論研究期
必修科目	教養科目 16単位	38単位	英語Ⅰ、コンピュータリテラシーⅠ・Ⅱ、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミナールⅠ	キャリアディベロップメントⅠ・Ⅱ、基礎ゼミナールⅡ	キャリアデザインⅠ・Ⅱ	
	専門基礎科目 14単位		経営学概論、経済学概論、マーケティング総論、簿記入門Ⅰ・Ⅱ	マクロ経済、ミクロ経済		
	コア科目 8単位				ゼミナールⅠ（基礎）	ゼミナールⅡ（応用）
選択・ 選択必修科目	教養科目 14単位以上 ※選択必修6単位以上含む	86単位 以上	英語Ⅱ、心理学、コミュニケーションの心理学、体育実技Ⅰ・Ⅱ	英語Ⅲ、英語Ⅳ、TOEICⅢ、多分化共生のための異文化理解、国際関係論	統計学	キャリアサポート
	専門基礎科目 12単位以上 ※選択必修12単位以上含む		SDGs入門、アジア太平洋のビジネス環境、VR・AR入門概論	ホテル経営Ⅰ・Ⅱ、世界経済論、比較文化論、ビジネスマナー	観光行動論、観光地経営論、サービス経済論、国際経営論、アジア経済論	
	コア科目 38単位以上 ※選択必修14単位以上含む		マーケティング戦略論、ホスピタリティ論、ホスピタリティ・マネジメント論、経営戦略論、簿記演習、現代経営実践演習基礎Ⅰ、資格検定対策Ⅰ（語学系）	観光産業論、旅行業経営実務、サービスビジネス実務論Ⅰ・Ⅱ、ホテルアセットマネジメント論、ホテル・プライダル総合演習、消費者行動論、インターンシップ（企業）Ⅰ・Ⅱ、資格検定対策Ⅴ（ICTスキル系）	サービス産業実務実習Ⅰ・Ⅱ、ホスピタリティ管理会計論、ラグジュアリー論、特別講義Ⅰ、特別演習Ⅰ	卒業研究
<目指す資格>			ITパスポート、日本商工会議所簿記検定試験、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト（MOS）、TOEIC、社会調査士			
			ホテルビジネス実務検定試験、観光英語検定試験、サービス接客検定 他			

IPU国際経済経営学部（開設年度）及び東京経営短期大学 後期時間割表

	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日			
	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室
	国際経済経営学部 1年生				東京経営短期大学 経営総合学科2年生				東京経営短期大学 こども教育学科2年生											
1時限	経営組織論	選択必修	1年	206	コンピュータリテラシーⅡ③	必修	1年	208	英語Ⅱ①	選択必修	1年	301	マーケティング戦略論	選択必修	1年	215	ホスピタリティ・マネジメント論	選択必修	1年	302
									英語Ⅱ②	選択必修	1年	302					フィールドワーク	選択	1・2年	301
	経営戦略論（観光）	必修	2年	305	医療事務Ⅳ	選択	2年	304	英語Ⅱ③	選択必修	1年	303	専門ゼミナールⅡ	必修	2年	304				
	教育実習（事前・事後指導）	選択	2年	212	財務諸表論Ⅱ①	選択	2年	305					専門ゼミナールⅡ	必修	2年	305	スポーツⅣ	選択	2年	アリーナ
					教育相談・子育て支援	必修	2年	214	スポーツボランティア	選択	2年	304	専門ゼミナールⅡ	必修	2年	201	経営学入門（こども）	選択	2年	214
													専門ゼミナールⅡ	必修	2年	205				
													専門ゼミナールⅡ	必修	2年	204				
													専門ゼミナールⅡ	必修	2年	203				
													専門ゼミナールⅡ	必修	2年	202				
													子育て支援実践演習Ⅱ	選択	2年	214				
2時限	コンピュータリテラシーⅡ①	必修	1年	208					SDGs入門	選択必修	1年	215					簿記演習①	選択	1年	206
	英語Ⅱ④	選択必修	1年	301									経営戦略論	必修	2年	215				
	消費者行動論	留必修	2年	201	医療事務演習Ⅳ	選択	2年	304	企業と実務	選択	2年	305	専門ゼミナールⅡ	必修	2年	214				
	人間関係の心理学	選択	2年	214	組織論（観光）	選択	2年	305	特別支援教育・保育概論	必修	2年	214	専門ゼミナールⅡ	必修	2年	213	メディアカルチャー論	選択	2年	205
					器楽演習Ⅳ（1）	選択	2年	音楽室					専門ゼミナールⅡ	必修	2年	212	幼児国語	選択	2年	214
					器楽演習Ⅳ（2）	選択	2年	グローバルスペースA					専門ゼミナールⅡ	必修	2年	212				
					器楽演習Ⅳ（3）	選択	2年	グローバルスペースB					専門ゼミナールⅡ	必修	2年	212	保育ルーム			
3時限	コンピュータリテラシーⅡ②	必修	1年	208	基礎ゼミⅠ①	必修	1年	301	アジア太平洋のビジネス環境	選択必修	1年	206	コミュニケーションの心理学	選択	1年	206	現代経営実践演習基礎Ⅱ	選択	1年	301
	TOEICⅡ①	選択必修	1年	301	基礎ゼミⅠ②	必修	1年	302				コンピュータリテラシーⅡ④	必修	1年	208	eSports産業論	選択	1年	スタジアム	
	TOEICⅡ②	選択必修	1年	302	基礎ゼミⅠ③	必修	1年	303	子どもの食と栄養（夢）	選択	2年	214				ビジネス心理学	選択	1年	302	
	ビジネス英会話	選択	2年	305	基礎ゼミⅠ④	必修	1年	206	子どもと健康（指導法）（心）	必修	2年	213	財務諸表論Ⅱ②	選択	2年	304				
	ビジネスマナー	選択	2年	214	基礎ゼミⅠ⑤	必修	1年	208				経済分析	選択	2年	305	アニメーション表現	選択	2年	208	
					ホテル総合演習	選択	2年	305				保育・教育実践演習①	必修	2年	214	保育実習指導Ⅱ	選択	2年	214	
					子どもの食と栄養（心）	選択	2年	214							保育実習指導Ⅲ	選択	2年	213		
					子どもと健康Ⅱ（指導法）（夢）	必修	2年	213												
4時限	体育実技Ⅱ①	選択必修	1年	アリーナ	フレッシュマンセミナー	必修	1年	215	経営戦略論	選択必修	1年	301	簿記Ⅱ入門①	必修	1年	215	資格検定対策Ⅱ（情報系）	選択	1・2年	208
	流通論	選択	1年	301													簿記演習②	選択	1年	215
					企業と実務（観光）	選択	2年	305	子ども家庭支援論	選択	2年	214	起業論	選択	2年	304				
	アプリケーション入門	選択	2年	101	声楽Ⅱ	選択	2年	音楽室					保育・教育実践演習②	必修	2年	214	組織論	選択	2年	304
	臨床心理学	選択	2年	213													社会的養護Ⅱ	選択	2年	214
5時限									人間と法	選択	1年	301	簿記入門Ⅱ②	必修	1年	215	体育実技Ⅱ②	選択必修	1年	アリーナ
																	統計学入門（統計とデータ利用）	選択必修	1年	201

IPU国際経済経営学部（完成年度） 前期時間割表

					1年生				2年生				3年生				4年生				
月曜日					火曜日				水曜日				木曜日				金曜日				
科目		区分	学年	教室	科目		区分	学年	教室	科目		区分	学年	教室	科目		区分	学年	教室		
1時限	英語Ⅰ①	必修	1年	301	コンピュータリテラシーⅠ③	必修	1年	208	経営学概論	必修	1年	215	マーケティング総論	必修	1年	215	VR・AR入門概論	選択	1年	スタジアム	
	英語Ⅰ②	必修	1年	302	TOEICⅠ②	選択必修	1年	301	英語Ⅲ①	選択必修	2年	301	会社法Ⅰ	選択必修	2年	301	ビジネス特別講義Ⅰ	選択	2年	301	
	数学基礎Ⅰ	選択	2年	304	労務法規	選択	2年	302	英語Ⅲ②	選択必修	2年	302	TOEICⅢ②	選択必修	2年	301	情報科学とAI入門	選択	2年	スタジアム	
	比較文化論	選択必修	2年	305	資格検定対策Ⅳ（ビジネス系）	選択	2年	303	英語Ⅲ③	選択必修	2年	303					特別講義Ⅰ	選択	3・4年	215	
				金融論	選択	3年	304														
2時限	コンピュータリテラシーⅠ①	必修	1年	208	基礎ゼミナールⅡ①	必修	2年	301	経済学概論	必修	1年	215	韓国語Ⅰ	選択必修	2年	301	体育実技Ⅱ②	選択必修	1年	アリーナ	
	英語Ⅰ③	必修	1年	301	基礎ゼミナールⅡ②	必修	2年	302	TOEICⅢ①	選択必修	2年	301	ゼミナールⅠ（基礎）①	必修	3年	302	資格検定対策Ⅴ（ICTスキル系）	選択	2年	208	
	英語Ⅰ④	必修	1年	302	基礎ゼミナールⅡ③	必修	2年	303	統計学	選択必修	3年	303	ゼミナールⅠ（基礎）②	必修	3年	303	特別講義Ⅱ	選択	3・4年	215	
	キャリアディベロップメントⅠ	必修	2年	215	基礎ゼミナールⅡ④	必修	2年	304					ゼミナールⅠ（基礎）③	必修	3年	304	特別演習Ⅰ	選択	3・4年	304	
	プログラミング演習Ⅱ（Python）	選択	3年	209	基礎ゼミナールⅡ⑤	必修	2年	305					ゼミナールⅠ（基礎）④	必修	3年	305					
														ゼミナールⅠ（基礎）⑤	必修	3年	212				
														ゼミナールⅠ（基礎）⑥	必修	3年	213				
													ゼミナールⅠ（基礎）⑦	必修	3年	214					
3時限	コンピュータリテラシーⅠ②	必修	1年	208	基礎ゼミナールⅠ①	必修	1年	301	ホスピタリティ論	選択必修	1年	206	簿記入門Ⅰ①	必修	1年	206	現代経営実践演習基礎Ⅰ	選択	1年	301	
	TOEICⅠ①	選択必修	1年	301	基礎ゼミナールⅠ②	必修	1年	302	マクロ経済	必修	2年	215	コンピュータリテラシーⅠ④	必修	1年	208	データサイエンス入門	選択必修	2年	302	
	地域企業経営論	選択必修	2年	302	基礎ゼミナールⅠ③	必修	1年	303	観光行動論	選択	3年	304	プログラミング入門（Python）	選択	2年	スタジアム	サービス産業実務実習Ⅰ	選択	3年	303	
	キャリアデザインⅠ	必修	3年	303	基礎ゼミナールⅠ④	必修	1年	206	キャリアサポート	選択	4年	301	消費者行動論	選択	2年	301					
					基礎ゼミナールⅠ⑤	必修	1年	208													
				国際関係論	選択	2年	205														
4時限	体育実技Ⅰ①	選択必修	1年	アリーナ	フレッシュマンセミナー	必修	1年	215	コンピュータリテラシーⅢ	選択必修	2年	208	簿記入門Ⅰ②	必修	1年	215	資格検定対策Ⅰ（語学系）	選択	1・2年	301	
	フィールドワーク	選択	1・2年	301	民法Ⅰ（総則）	選択	2年	205	企業経営実践論Ⅰ	選択	2年	302	サービスビジネス実務論Ⅰ	選択	2年	303	ローンの社会応用と演習	選択	2年	スタジアム	
	プレゼンテーション技法	選択	2年	302	ホテル経営Ⅰ	選択	2年	301	観光地経営論	選択	3年	303	コンピュータリテラシーⅣ	選択必修	3年生	208	特別演習Ⅱ	選択	3・4年	304	
	財務会計	選択	2年	303	ビジネスデータ分析	選択必修	3年	302													
				国際経営論	選択必修	3年	205														
5時限	卒業研究①	選択	4年	302	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	302	メディア・リテラシー	選択	2年	301	心理学	選択	1年	206	社会調査法	選択	1年	206	
	卒業研究②	選択	4年	303	ゼミナールⅡ（応用）②	必修	4年	303	原価計算	選択	2年	302	資格検定対策Ⅲ（簿記系）	選択	2年	301	現代経営実践演習基礎Ⅲ	選択	2年	301	
	卒業研究③	選択	4年	304	ゼミナールⅡ（応用）③	必修	4年	304	観光産業論	選択必修	2年	301	情報産業と職業・起業	選択	3年	302	特別演習Ⅲ	選択	3・4年	304	
	卒業研究④	選択	4年	305	ゼミナールⅡ（応用）④	必修	4年	305	企業経営実践論Ⅱ	選択	3年	304									
	卒業研究⑤	選択	4年	212	ゼミナールⅡ（応用）⑤	必修	4年	212													
	卒業研究⑥	選択	4年	213	ゼミナールⅡ（応用）⑥	必修	4年	213													
	卒業研究⑦	選択	4年	214	ゼミナールⅡ（応用）⑦	必修	4年	214													

その他

集中授業	ボランティア	選択	1年	
前期授業	海外研修	選択	1・2・3・4年	
通年授業	インターンシップⅠ（企業）	選択必修	2年	
通年授業	インターンシップⅡ（企業）	選択必修	2年	

IPU国際経済経営学部（完成年度） 後期時間割表

					1年生				2年生				3年生				4年生				
	月曜日				火曜日				水曜日				木曜日				金曜日				
	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	科目	区分	学年	教室	
1時限	経営組織論	選択必修	1年	206	コンピュータリテラシーⅡ③	必修	1年	208	英語Ⅱ①	選択必修	1年	301	マーケティング戦略論	選択必修	1年	215	ホスピタリティ・マネジメント論	選択必修	1年	302	
	数学基礎Ⅱ	選択	2年	301	世界経済論	選択必修	2年	301	英語Ⅱ②	選択必修	1年	302	ビジネス特別講義Ⅱ	選択	2年	301	フィールドワーク	選択	1・2年	301	
					税法	選択	3年	303	英語Ⅱ③	選択必修	1年	303	ホスピタリティ管理会計	選択	3年	302	特別講義Ⅰ	選択	3・4年	215	
									多文化共生のための異文化理解	選択必修	2年	304									
2時限	コンピュータリテラシーⅡ①	必修	1年	208	基礎ゼミⅡ①	必修	2年	301	SDGs入門	選択必修	1年	215	韓国語Ⅱ	選択必修	2年	301	簿記演習①	選択	1年	206	
	英語Ⅱ④	選択必修	1年	301	基礎ゼミⅡ②	必修	2年	302	TOEICⅣ①	選択必修	2年	301	ゼミナールⅠ（基礎）①	必修	3年	302	資格検定対策Ⅴ（ICT）	選択	2年	208	
	キャリアディベロップメントⅡ	必修	2年	215	基礎ゼミⅡ③	必修	2年	303	TOEICⅣ②	選択必修	2年	302	ゼミナールⅠ（基礎）②	必修	3年	303	特別講義Ⅲ	選択	3・4年	215	
					基礎ゼミⅡ④	必修	2年	304	ラグジュアリー論	選択	3年	304	ゼミナールⅠ（基礎）③	必修	3年	304					
					基礎ゼミⅡ⑤	必修	2年	305					ゼミナールⅠ（基礎）④	必修	3年	305					
					サービス経済論	選択	3年	208					ゼミナールⅠ（基礎）⑤	必修	3年	212					
													ゼミナールⅠ（基礎）⑥	必修	3年	213					
												ゼミナールⅠ（基礎）⑦	必修	3年	214						
3時限	コンピュータリテラシーⅡ②	必修	1年	208	基礎ゼミⅠ①	必修	1年	301	アジア太平洋のビジネス環境	選択必修	1年	206	コミュニケーションの心理学	選択	1年	206	現代経営実践演習基礎Ⅱ	選択	1年	301	
	TOEICⅡ①	選択必修	1年	301	基礎ゼミⅠ②	必修	1年	302	ミクロ経済	必修	2年	215	コンピュータリテラシーⅡ④	必修	1年	208	eSports産業論	選択	1年	スタジアム	
	TOEICⅡ②	選択必修	1年	302	基礎ゼミⅠ③	必修	1年	303	アジア経済論	選択必修	3年	205	プログラミング演習Ⅰ（Excel関数とPython）	選択	2年	スタジアム	ビジネスの心理学	選択	1年	302	
	プロジェクト研究	選択	2年	303	基礎ゼミⅠ④	必修	1年	206				経営財務入門	選択必修	2年	301	情報社会論	選択必修	2年	303		
	キャリアデザインⅡ	必修	3年	215	基礎ゼミⅠ⑤	必修	1年	208				経営情報論	選択	3年	201	特別演習Ⅰ	選択	3・4年	304		
					英語Ⅳ	選択必修	2年	202									サービス産業実務実習Ⅱ	選択	3年	305	
4時限	体育実技Ⅱ①	選択必修	1年	アリーナ	フレッシュマンセミナー	必修	1年	215	経営戦略論	選択必修	1年	301	簿記Ⅱ入門①	必修	1年	215	資格検定対策Ⅱ（情報系）	選択	1・2年	208	
	流通論	選択	1年	301	マーケティングリサーチ	選択	2年	205	ビジネスマナー	選択必修	2年	206	メディアカルチャー論	選択	2年	302	簿記演習②	選択	1年	215	
	民法Ⅱ（債権）	選択	2年	302	ホテル経営Ⅱ	選択	2年	301	ベンチャー企業論	選択	3年	303	ブランド戦略論	選択	2年	303	ホテル・プライダル総合演習	選択	2年	301	
	管理会計	選択	2年	303	企業取引法	選択	3年	302				情報分析論	選択	3年	208	特別演習Ⅱ	選択	3・4年	304		
5時限	卒業研究①	選択	4年	302	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	302	人間と法	選択	1年	301	簿記入門Ⅱ②	必修	1年	215	体育実技Ⅱ②	選択必修	1年	アリーナ	
	卒業研究②	選択	4年	303	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	303	情報倫理と情報セキュリティ	選択	2年	302	会社法Ⅱ	選択	2年	301	統計学入門（統計とデータ利用）	選択必修	1年	201	
	卒業研究③	選択	4年	304	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	304	サービスビジネス実務論Ⅱ	選択	2年	303	ホテルアセットマネジメント論	選択	2年	206	旅行業務経営実務	選択必修	2年	301	
	卒業研究④	選択	4年	305	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	305				デジタル・メディア論	選択	3年	302	特別演習Ⅲ	選択	3・4年	304		
	卒業研究⑤	選択	4年	212	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	212													
	卒業研究⑥	選択	4年	213	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	213													
	卒業研究⑦	選択	4年	214	ゼミナールⅡ（応用）①	必修	4年	214													

その他

通年授業	インターンシップⅠ（企業）	選択必修	2年
通年授業	インターンシップⅡ（企業）	選択必修	2年

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 新設組織の概要	1
(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）	1
(2) 新設組織の特色	1
2. 人材需要の社会的な動向等	2
(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	2
(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	4
(3) 新設組織の主な学生募集地域	5
(4) 既設組織の定員充足の状況	6
3. 学生確保の見通し	7
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	7
① 既設組織における取組とその目標	7
② 新設組織における取組とその目標	8
③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	9
(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	10
① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	10
② 競合校の入学志願動向等	10
③ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）	11
④ 学生納付金等の金額設定の理由	12
(3) 先行事例分析	12
(4) 学生確保に関するアンケート調査	13
(5) 人材需要に関するアンケート調査等	14
4. 新設組織の定員設定の理由	14

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
国際経済経営学部 国際経済経営学科	150人	—	600人	千葉県市川市二俣 625-1

(2) 新設組織の特色

現代のビジネス社会では、国籍や国境を越えて多くの情報や人材が行き交い、資金、製品やサービス等の移動が拡大している。またデジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展によって日本と世界のボーダレス化が加速している。このような社会的背景において、企業が持続的な企業価値を創造していくための人材戦略が課題となっている。

そこで、我が国の経済界や産業界が求める人材需要に答えるため、常に変化するグローバルな潮流を俯瞰する上で必要となる経済・経営に関する幅広い知識と教養を土台として、深い専門性と実践力、国内外の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と共創できる力、並びに主体的に現代社会や組織の課題に取り組む力を身につけ、新たな価値の創造や課題解決に貢献できる価値共創人材の養成を行うために、国際経済経営学部（以下「本学部」という。）を設置する。

本学部では、環太平洋大学（以下「本学」という。）の個性教育・実学教育・国際教育という教育指針のもとで経済経営学部 現代経営学科が培ってきたノウハウとその成果等を基礎に置く。本学部では、経済学・経営学を軸に、ドラスティックに変化する国際経済・金融・デジタル化等のマクロな環境を的確に捉え、急速かつ複雑に変化する現代ビジネスの課題に向き合い、新たな価値を創り出す経営の在り方を学ぶことを特徴としている。現代社会や組織が直面する課題に取り組むために、本学部では、社会に新たな価値を創出するビジネスの構想・推進、DXによるビジネス・業務の変革の実現、世界で通用するサービスと日本が誇るホスピタリティ（おもてなし）・ビジネスマインドの涵養を通じて、価値共創に注力し、学生の関心・適性に沿った学びを提供する。

グローバル企業・スタートアップが集積し、グローバル市場へのゲートウェイである東京圏に学びの拠点を置くことは、様々なステークホルダーと協働して新たな価値を創造できる人材を育成するために不可欠であり、大学全体の発展においても多大な意義を持つものと考えられる。

そこで、法人設置校である東京経営短期大学を、本学の国際経済経営学部 国際経済経営学科として発展的に改組する。これにより、新たに東京と岡山にキャンパスを有する四年制大学化を図り、ニュージーランドにある系列校の国際大学 IPU NewZealand と連携することによって、それぞれの伝統と特色を活かした、我が国の未来に向けた成長と発展を継続する経済社会に貢献できる経営人材を輩出する教育活動を展開していくこととした。

①近接する学問分野を持つ既設組織

名称	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地	備考
環太平洋大学 経済経営学部 現代経営学科	250人	3年次 50人	1,100人	岡山県岡山市東区 瀬戸町観音寺 721	令和4年度より入学 定員200人から250 人に変更

②募集停止する短期大学

名称	入学定員	収容定員	所在地	備考
東京経営短期大学 経営総合学科 こども教育学科	170人 60人	340人 120人	千葉県市川市 二俣 625-1	令和6年1月31日付 学生募集停止報告書提出済

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

本学部で養成する人材が全国的、地域的、社会的動向を踏まえ高い社会的需要を持つことを、本学部「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で掲げる学修成果の目標（到達目標）である①グローバル経済及び国内外の企業・組織運営等に関する専門的知識や技能を理解し、様々な地域又は組織において協調性を持って活躍できる能力、②グローバル企業や金融等の動向について、日本経済との関係を理解し、意識しながら考察できる能力、③国境を超えた顧客ニーズや競合関係等の重要性を理解し、社会の発展と関連付けながら企業活動を俯瞰して分析できる能力、④情報システム、データサイエンスに関する専門的知識や技能を理解し、国際ビジネス社会において先端技術を活用したデータ収集・分析等ができる実践力、⑤語学力、コミュニケーション力、異文化理解力、多文化共生力を伸ばし、ホスピタリティ・マインドを兼ね備えた国際共創力、の5つの能力及び⑥地域的な人材需要、の観点から述べる。

①グローバル経済及び国内外の企業・組織運営等に関する専門的知識や技能を理解し、様々な地域又は組織において協調性を持って活躍できる能力

経済産業省の「未来人材ビジョン」【資料1】によると、2030年と2050年における日本の労働需要を見据えた際、グローバル経済及び企業・組織運営に関する専門的な知識や技能が特に重要になっている。このビジョンでは、デジタル化・脱炭素化という大きな構造変化によって、自動車、電機、産業機械、エネルギー、小売、物流、建設、金融等の各業種で人の能力の中で求められる要素が変化しており、「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」や、「夢中を手放さず一つのことを掘り下げる姿勢」、「グローバルな社会課題を解決する意欲」、「多様性を受容し他者と協働する能力」等が求められるとされている。

また2050年には、現在の産業を構成する職種のバランスが変わるとともに、産業分類別にみた労働需要も大きく変化する可能性があり、さらに少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル競争の激化といった大きな産業構造の変化に対応できる人材の必要性が高まっている。

【添付データ】

・「未来人材ビジョン」【資料1】

②グローバル企業や金融等の動向について、日本経済との関係を理解し、意識しながら考察できる能力

2019年に内閣府の経済社会総合研究所が発表した「令和元年度年次経済財政報告」（経済財政白書）【資料2】では、グローバル化の進展に伴う日本の貿易・投資構造の変遷や、世界貿易や海外経済の動向が日本経済に及ぼす影響を分析している。グローバル化が進む中で、日本経済は少子高齢化による企業の人手不足等の国内の問題だけでなく、米中間の通商問題や中国経済の減速といった、海外経済の動きや不確実性にも大きく影響を受けた様々な課題に直面している。

経済産業省の「通商白書2022年版」【資料3】によると、グローバル企業や金融等の動向を理解し、これらを日本経済の文脈で考察できる能力を持つ人材の需要は、特に高まっている。白書は、グローバルで加速するトレンドの中で、コロナショックを契機にデジタル変革、地政学リスクの増大、共通価値の重視等が進んでいることを指摘している。また、地政学リスクや共通価値に関しては、国際ルール形成や政策ポジションの違いによる市場のブロック化が進行している。企業にとって、このようなトレンドの変化を正確に読み取り従来のビジネスモデルからの脱却と新たなビジネスモデルへの転換を進めていくことは今後さらに重要になっている。

このように、グローバル企業や金融の動向を理解し、これらを日本経済と関連づけて考察できる人材は、国際ビジネスの文脈での戦略策定や政策立案に不可欠であり、その需要は今後も高まることが予想されている。

【添付データ】

- ・「令和元年度年次経済財政報告」（経済財政白書）【資料2】
- ・「通商白書 2022年版」【資料3】

③国境を超えた顧客ニーズや競合関係等の重要性を理解し、社会の発展と関連付けながら企業活動を俯瞰して分析できる能力

PwC Japan グループが公表している「日本企業のグローバル戦略動向調査 2023-2024」【資料4】は、グローバリゼーションの進展、COVID-19の影響、米中のデカップリング等の地政学的な変動、ESG（環境・社会・ガバナンス）への関心の高まり等、現代の複雑な国際ビジネス環境における日本企業の課題と対応状況を分析している。

調査によれば、多くの日本企業は今後3年程度の中期的な成長について、海外市場に成長を求める傾向が続いており、過半数の企業では投資をさらに進める姿勢を見せている。また、今後の事業展開先として「米国」が1位を堅持している一方で、「中国」への関心が薄れ「インド」が2位となる等、注目している海外市場に変化の兆しがみられる。

さらに、欧州やロシアでも地政学リスクが顕在化する中、マーケットの現状と将来性のバランスに注意した投資姿勢が重要視されている。

このような状況で、グローバルな需要や競合関係を分析し適切な経営判断につなげる能力を備えた人材の重要性は高まっているといえる。

【添付データ】

- ・「日本企業のグローバル戦略動向調査 2023-2024」【資料4】

④情報システム、データサイエンスに関する専門的知識や技能を理解し、国際ビジネス社会において先端技術を活用したデータ収集・分析等ができる実践力

情報システムやデータサイエンスは、現代の国際ビジネス社会において中心的な役割を担っている。これらの分野における専門的知識や技能は、データ駆動型意思決定プロセスを強化し、競争力を高めるために不可欠といえる。特に、先端技術を活用したデータ収集・分析の実践力を持つ人材の需要は、世界的に高まっている。

日本の情報処理推進機構（IPA）が発表した「IT人材白書」【資料5】によると、日本国内でもデータサイエンスや情報システムに関連する職種における人材不足が深刻化していると報告されており、特にAIや機械学習、ビッグデータ分析等の先端技術を活用できる人材の需要が高まっていると指摘している。

このような背景から、データサイエンスや情報システムに関する専門的知識や技能を持ち、それを国際ビジネス社会において活用できる人材は、戦略的意思決定のサポートだけでなく、ビジネスプロセスの最適化、顧客満足度の向上、新たなビジネス機会の創出にも寄与する等企業にとって非常に価値の高い資源となっている。したがって、これらの人材は、企業の競争力を高めるための鍵となり、その需要は今後も継続して高まることが予測される。

【添付データ】

- ・「IT人材白書」【資料5】

⑤語学力、コミュニケーション力、異文化理解力、多文化共生力を伸ばし、ホスピタリティ・マインドを兼ね備えた国際共創力

日本政府は、「第2期教育振興基本計画」【資料6】においてグローバル人材を「日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身につけて様々な分野で活躍できる人材」と定義している。これは、グローバル人材を単に語学力のある人材としてではなく、相互理解や価値創造力、社会貢献意識等、様々な要素を求められる人材であるとしてとらえていることがわかる。

さらにSDGs（持続可能な開発目標）の目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」では、持続可能な開発アジェンダを成功に導くため、原則と価値観、共有のビジョン、そして人間と地球を中心に据えた共有の目標に基づく包摂的なパートナーシップが、グローバル、地域、国内、地方の各レベルで必要とされているとしている。

このように、経済活動はもとより地域社会での活動等の中でも、互いの文化を尊重しあい、活発に協働する人材の重要性は高まっている。

【添付データ】

- ・「第2期教育振興基本計画」（資料6）

⑥地域的な人材需要

市川市は千葉県西部に位置し、文教・住宅都市として発展している。北部は農業が盛んであり、南部は東京湾に面し、京葉工業地帯の一部を形成している。これは、グローバル経済や国内外の企業・組織運営に関する知識や技能を持つ人材にとって、多様な職業機会があることを示している。特に、国際ビジネスや先端技術を活用したデータ収集・分析の能力を持つ人材には、産業の多様化に伴い需要が高まっているといえる。

市川市の人口は約50万人で、千葉県内で4番目に人口が多い都市である。また112カ国・17,913人（2023年3月末現在）の外国籍の方が暮らしており人口の3.6%が外国籍の方である。法務省の在留外国人統計（2023年6月末時点）【資料7】によると、全国市区町村の中で、本市は33番目に外国籍の方が多く市となっている。

総合的に見ると、市川市はグローバルな視点と経済・経営に関する知識を持つ人材にとってビジネス面で活躍する機会が多いだけでなく、多文化共生等に関連する幅広い専門知識を持つ人材が地域社会で貢献する機会も多い地域であると考えられる。これらの分野での専門性を持つ人材は、市川市の地域社会や経済の発展に貢献する重要な役割を果たすことが期待されている。

【添付データ】

- ・「在留外国人統計（2023年6月末時点）」【資料7】

（2）中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

①18歳人口の推移予測

18歳人口の推移予測は【資料8】の通りである。令和4（2022）年度の18歳人口を100とした指数を用いた場合、本学部開設10年目である令和16（2034）年には全国の18歳人口指数は89.7となる。一方で本学部を設置する千葉県の人口指数は92.5、主な学生募集地域となる隣接都県では東京都は102.6、埼玉県は93.0、茨城県は83.8となり、千葉県と隣接都県の計4都県の合計人数では令和16年の指数が95.9とその減少は全国と比較して緩やかなものと予測されている。茨城県については全国平均を上回る減少率となっているが、令和4年度時点での18歳人口が26,976人と、千葉県（53,904人）、東京都（104,018人）、埼玉県（63,542人）と比べて小さいため、地域全体の18歳人口の総数への影響は小さいものと考えられる。

したがって、本学部入学者の主な出身都道府県からは長期的に入学定員を確保できるものと見込まれる。

【添付データ】

- ・「18歳人口の推測予測」【資料8】

②首都圏の大学等進学状況

平成26(2014)年度から令和5(2023)年度の10年間の千葉県及び隣接都県の4都県における高等学校等卒業者の大学進学状況は以下の通りである。下表に示したように、令和2(2020)年度までは60%程度で推移していた大学等進学率は令和3(2021)年度以降上昇傾向が続いており、令和5年度には66.9%と過去10年間で最も高い割合を更新している。上記を踏まえると、当該地域において大学等進学者数は中長期的に安定して推移するものと考えられるため、受験者及び入学者を十分に確保できるものと見込まれる。

[表1]千葉県及び隣接都県(東京都、埼玉県、茨城県)の大学等進学状況

調査年度	卒業生数	進学者数	大学等進学率
平成26年(2014年)	226,042人	134,347人	59.4%
平成27年(2015年)	232,356人	139,804人	60.2%
平成28年(2016年)	231,991人	139,630人	60.2%
平成29年(2017年)	234,202人	140,694人	60.1%
平成30年(2018年)	233,549人	138,790人	59.4%
令和元年(2019年)	232,895人	138,683人	59.5%
令和2年(2020年)	229,746人	139,564人	60.7%
令和3年(2021年)	226,602人	142,633人	62.9%
令和4年(2022年)	223,431人	146,630人	65.6%
令和5年(2023年)	218,365人	146,032人	66.9%

※「学校基本調査」(文部科学省)より作成

※大学等には、短期大学を含む

※高等学校等卒業生には、中等教育学校後期課程及び過年度の卒業生を含む

(3) 新設組織の主な学生募集地域

本学部は千葉県市川市に設置予定であり、学生募集の主な地域として千葉県及び隣接する東京都を中心とした首都圏を見込んでいる。【資料9】に示すとおり、千葉県内の大学への進学者は千葉県と東京都で5割を越え、茨城県・埼玉県・神奈川県を含めた上位5都県で7割以上を占める。

また、本学部は同法人の運営する東京経営短期大学の校地・校舎を活用して、新たに環太平洋大学の東京キャンパスとして設置するが、同短期大学が設置する経営総合学科(【資料10】東京経営短期大学 経営総合学科 出身地別入学者数抜粋)では、千葉県から入学する割合は過去3年間において入学者数全体のおよそ5割~6割となっているため、本学部を開設した場合には、同短期大学の認知度を利用し、本学部の特徴を訴求することで、これらの近隣地域から一定数の学生募集が見込まれる。

なお、日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料11】によれば、本学部と同分野である「経済学・経営学」は、全国的にも入学志願者数約60万人超、志願倍率8.5以上、定員充足率も常に100%を超えており、比較的堅調な分野であるため、本学部においても定員充足が見込めるものとする。

【添付データ】

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況【資料9:別紙1】

- ・東京経営短期大学 経営総合学科出身地別入学者数抜粋【資料 10】
- ・私立大学・短期大学等入学志願動向【資料 11】

(4) 既設組織の定員充足の状況

本学部は同法人の運営する東京経営短期大学の校地・校舎を活用して、新たに環太平洋大学の東京キャンパスとして設置することから、本学と合わせて同短期大学の定員充足の状況についても説明する。

①環太平洋大学の定員充足の状況

本学の既設学科等の定員充足の状況は【資料 12：別紙 2-1～2-6】の通りである。まず体育学部については、体育学科・健康科学科ともに直近 5 年間を通して安定して定員を充足している。

次に次世代教育学部について、こども発達学科は令和 3（2021）年度入試時点までは入学定員充足率 1.0 前後で推移していたが、令和 5（2023）年度入試では総合型選抜、一般選抜での志願者数の落ち込みにより入学定員を大きく割る結果となった。教育経営学科については令和 4（2022）年度入試では未充足であるがそれ以外の年度では入学定員を充足しており、5 年間の平均入学定員充足率も 1.0 以上となっている。

次に経済経営学部現代経営学科については、入学定員を増員した令和 4（2022）年度入試以降志願者数の減少が影響して入学定員を大きく割る結果となっている。

最後に次世代教育学部教育経営学科（通信課程）については通信教育という性質上、1 年次入学者は毎年度少数となるが、収容定員は直近 5 年間を通して安定して充足している。

現時点（令和 6 年 3 月 1 日）における令和 6（2024）年度入試の定員充足の見通しは、体育学部については、体育学科が 206 人（入学定員充足率 1.03）、健康科学科が 69 人（入学定員充足率 1.15）、令和 6 年新設の競技スポーツ科学科が 124 人（入学定員充足率 1.24）と、全ての学科において入学定員を満たしている。次世代教育学部については、こども発達学科が 48 人（入学定員充足率 0.80）、教育経営学科が 107 人（入学定員充足率 0.89）である。経済経営学部現代経営学科は 136 人（入学定員充足率 54.4）となっており、大学全体の通学課程の入学定員充足率は 0.85 である。次世代教育学部教育経営学科（通信課程）は、27 人であり入学定員充足率は 0.33 である。

【添付データ】

・既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）（環太平洋大学）【資料 12：別紙 2-1～2-6】

②東京経営短期大学の定員充足の状況

東京経営短期大学の既設学科の入学定員充足の状況は【資料 13：別紙 2-7～2-8】の通りである。

まず経営総合学科については、直近 5 年間で入学定員が未充足の状態が続いている状況である。要因としては四年制大学志向を背景に短期大学への進学率が低下する中で、志願者数の減少が続いていることがあげられる。

こども教育学科についても同様の要因から、平成 31（2019）年度入試では入学定員を充足したもののその後は未充足の状況が続いている。

現時点（令和 6 年 3 月 1 日）における令和 6（2024）年度入試の定員充足の見通しは、経営総合学科が 91 人（入学定員充足率 0.54）、こども教育学科が 42 人（入学定員充足率 0.70）である。

また、同短期大学の経営総合学科（入学定員 170 人）、及びこども教育学科（入学定員 60 人）は、令和 7 年度入学者より募集を停止している。

【添付データ】

・既設学科等の入学定員・収容定員の充足状況（直近 5 年間）（東京経営短期大学）【資料 13：別紙 2-7、2-8】

3. 学生確保の見通し

（1）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

本学部は同法人の運営する東京経営短期大学の校地・校舎を活用して、新たに環太平洋大学の東京キャンパスとして設置するため、同短期大学のこれまでの活動が、所在県における本学部認知のベースになると考えられることを踏まえ、本学経済経営学部での取り組みと合わせて、同短期大学経営総合学科の取り組みについても説明する。

ア. 環太平洋大学経済経営学部における学生確保に向けた取組と見込まれる効果

環太平洋大学経済経営学部では学生確保に向けた取組として、主として（ア）オープンキャンパス、（イ）高校訪問と大学案内等の配布を行っている。

（ア）オープンキャンパス

オープンキャンパスでは高校生、受験生を対象として、経済経営学部現代経営学科等の教育内容とその成果、卒業生の就職状況や体育会活動等のキャンパスライフ等、本学の魅力をアピールするとともに、世界基準の施設設備を備えた、本学の教育研究施設等の見学を実施している。過去二年間は年間 7 回実施し、参加者数は令和 4（2022）年度募集で 316 人（うち受験対象者数は 278 人）、令和 5（2023）年度募集で 339 人（うち受験対象者数は 237 人）が参加した。また、オープンキャンパスに参加できない受験生のために、本学の教職員が各地方会場に出向いての大学説明会を開催し、教育内容等について受験志望者に丁寧な説明を行っている。

（イ）高校訪問と大学案内等の配布

高校訪問では、本学のアドミッションセンター教職員等が分担して高等学校を訪問し、進路指導担当教員や高校生に本学の経済経営学部、体育学部、次世代教育学部の教育内容とその成果、卒業生の就職状況、体育会活動を含むキャンパスライフ、そして本学の魅力を説明し、受験生を勧誘している。各年度中四国地区だけでなく、九州地区、近畿地区等を含む高等学校計 1,772 校（実数）への訪問を行った。

イ. 東京経営短期大学経営総合学科における学生確保に向けた取組

東京経営短期大学経営総合学科では学生確保に向けた取組として、（ア）オープンキャンパス・学校説明会・入試説明会、（イ）簿記サマー・ウィンタースクール、（ウ）高校訪問を行っている。

（ア）オープンキャンパス・学校説明会・入試説明会

オープンキャンパスでは受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設学科の説明、養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内、キャンパスツアー、学食体験等を実施。各年度約 40 回の開催で 200 人程度の受験対象者が来校し、その約 6 割となる 130 人前後が入学する結果となった。

（イ）簿記サマー・ウィンタースクール

高校を対象とした簿記のサマースクール及びウィンタースクールを開催し、入学前から簿記の学修をスタートさせた。前述のオープンキャンパス等に参加し、かつ簿記サマー・ウィンタースクールに参加した学生の入学率は 80%を超えていることから、囲い込みについては成功している。また、受講者の中には、日商簿記 3 級、全経簿記 3 級に入学前に合格をした者もいる等、勧誘だけでなく入学前教育としても成果を出している。

（ウ）高校訪問

高校訪問ではターゲット高校における認知度向上及び在籍者の活動報告を行うことを目的に実施した。令和4（2022）年度募集では546校、令和5（2023）年度募集では383校（高校数はともに実数）を訪問した。

【添付データ】

- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績【資料14：別紙3】

②新設組織における取組とその目標

本学部における学生確保に向けた取組と目標は以下のとおりである。

ア. オープンキャンパス及び学校説明会

上記を踏まえ、オープンキャンパス及び学校説明会を年間で17回開催し、動員目標は合計330人とする。学部・学科・コースの説明、養成する人材像の紹介、模擬授業、施設案内、キャンパスツアー、学食体験、個別面談等を実施する。また、近隣競合校との差別化を図るため、次の体験プログラムをオープンキャンパス及び学校説明会と同時に開催する予定である。

【体験プログラム】

- (ア) 企業連携プロジェクト・ワンデーインターンシップ
目標：本学部における企業との連携を通じた実践的な学びについて説明し、社会が求める人材像への理解を深めてもらう。
- (イ) 高校生を対象にした専用スタジアムを活用したeSports・VR/AR体験会の実施
目標：初心者から上級者を対象にし、施設見学、模擬授業の開催
- (ウ) 高校生対象の英語、韓国語スピーチコンテスト
目標：英語や韓国語学習者を対象に実施、本学部の教育内容や目標を説明する機会とする。
- (エ) ホテル・ブライダル・CAのホスピタリティ・マナー研修会
目標：一流のサービスへの理解を深めさせ、本学部で学べる内容を説明するとともに学習機会の提供を行う。

イ. 高校訪問

千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、茨城県等の地域にある高校約850校【資料15 高校訪問対象校リスト】を対象に、高校訪問時に大学案内等を配布し、認知度を向上させる予定である。なお、この対象校のうち、東京経営短期大学への進学実績がある212校においては、進路指導担当者とも良好な関係を構築できているだけでなく、環太平洋大学が本学園の設置校であることも既に認知されているため、この点は本学部の募集活動においても有効に働くものと考えられる。

また、ターゲットエリアと高校を明確にし、それらの地域の高校訪問、広告掲載、地方であれば岡山キャンパス及び系列校である国際大学 IPU NewZealand と共同の学校説明会等を実施し、スケールメリットを生かした広報活動を行う。首都圏、北関東地域のターゲット校（853校）には2024年内に3回訪問する。

<ターゲットエリア>訪問予定校数：853校

- (ア) 千葉県の全域：175校
- (イ) 埼玉県の全域：138校
- (ウ) 北関東（特に茨城県）：100校
- (エ) 神奈川県の全域：162校
- (オ) 東京都の全域：239校
- (カ) その他（山梨県、長野県、静岡県、山形県、宮城県、岩手県）：39校

【添付データ】

- ・「高校訪問対象校リスト」【資料 15】

ウ. 高大接続プログラムの実施

系列高校及びターゲット校との連携を深めることを目的として、次の高大接続プログラムの実施する。

- (ア) 高校教員向けの説明会（2024年5月・6月開催）
目標：ターゲット高校の教員を対象に本学部が求める人材像を含めた学部・学科説明・コース説明を行い、認知度向上につなげる。
- (イ) 簿記スクール（2024年7月以降開催）
目標：入学前教育の一環とし、希望者を対象に簿記検定対策指導を実施する。
- (ウ) 出張授業の実施
目標：大学及び本学部での学びに触れる機会の提供と認知度向上につなげる。

エ. その他の取組と目標

上記ア～ウに加え、下記の取組を実施により、学部の認知度を高めることで、受験対象者の来校実数 330 人を目指し、入学定員 150 人を充足させることを目標とする。

<認知度向上戦略>2024年4月の学部設置届提出後以降に実施

- (ア) 広報物作成（学部案内、HP、ビデオ、キャンパスナビ他）
- (イ) WEB 媒体広告
- (ウ) 交通媒体広告（総武線、武蔵野線、東武アーバンパークライン、常磐線他）
- (エ) 主要駅、近隣競合大学最寄り駅での看板広告
- (オ) 資料請求者 DM メール発送（年内4回発送 5月、7月、10月、12月）
- (カ) プレスリリース発行（年内6回以上）
- (キ) IPU 東京ニュースレターの発行（5月、7月、9月、12月）

③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

ア. オープンキャンパス

経済経営学部現代経営学科、東京経営短期大学経営総合学科ともに来場した受験対象者の6割程度が入学していることを踏まえ、オープンキャンパス・学校説明会を計17回の実施で受験対象者合計330人以上を確保し、入学定員150人を確保する。

イ. 高校訪問

本学部を設置する東京経営短期大学の経営総合学科は令和5（2023）年度募集での実績として383校の訪問で111人の入学者があったので訪問校数の28.9%が入学意向を示した。同短期大学の認知度及び四年制大学として他大学との競合を踏まえ、学生募集の重要地域である千葉県、東京都を中心に神奈川県、埼玉県、茨城県におけるターゲット校を追加し、合計853校の訪問で入学定員150人を確保する。

(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

ア. 競合校の選定理由

本学部は競合校として、学校種が私立大学であり、学生募集の中心となる千葉県内に所在していること、学問分野が同系統（経済学・経営学・商学）であり、学びの内容が類似していること、定員規模が同程度であること、学生募集において本学部のターゲットと同程度の学力層（模試偏差値）であること等を選定条件として下表の通り 4 大学の学部学科を想定している。

[表 2] 競合校選定理由に係る状況（学問分野・所在地・模試偏差値等）

大学	学部	学科	入学定員	学問分野	所在地	模試偏差値	
流通経済	経済	経営	220	経済学・ 経営学・ 商学	千葉県松 戸市※1	41	
		経済	150			42	
敬愛	経済	経済	260		千葉県市 川市	千葉県千 葉市	40
		経営					43
千葉商科	商経	商	430			43	
		経営	180			43	
		経済	200			42	
麗澤	経済	経済	220			千葉県柏 市	40
	国際	グローバル ビジネス	80		40		
		経営※2	110		41		

※1：松戸キャンパス所在地 龍ヶ崎キャンパス（茨城県龍ヶ崎市）との選択制）

※2：2024年4月開設予定

*模試偏差値出所：2023年度第3回ベネッセ・駿台大学入学共通テスト模試より作成

イ. 競合校との比較分析

本学部では、経済学・経営学を軸に、ドラスティックに変化する国際経済・金融・デジタル化等のマクロな環境を的確に捉え、急速かつ複雑に変化する現代ビジネスの課題に向き合い、新たな価値を創り出す経営の在り方を学ぶことを特徴としている。学問分野の領域のみに囚われず、実践的な課題に取り組むことで、養成する人材像が明確になり、自律的なキャリア形成（キャリアオーナーシップ）へと繋げることが可能である。こうした本学部（国際経済経営学部の教育）の特色が、選定した競合校に対する優位点として挙げられる。

② 競合校の入学志願動向等

【資料 16】では競合校の入学志願動向をまとめた。これによると、競合校全体では過去3年間において入学定員を充足している。特に本学部と同じ千葉県市川市に所在し最も入学定員の大きい千葉商科大学は、入学定員810人に対して過去3年間の志願倍率は5~6倍台で推移しており、学問系統の安定した人気と併せて本学部の学生募集対象地域にも同系統の志望者が相当数存在することが想定できるため、本学部の入学定員の充足も見込めるものと考えられる。

【添付データ】

- ・「競合校の入学志願動向」【資料 16】

③新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

現代社会や組織が直面する課題に取り組むために、本学部では、社会に新たな価値を創出するビジネスの構想・推進、DXによるビジネス・業務の変革の実現、世界で通用するサービスと日本が誇るホスピタリティ（おもてなし）・ビジネスマインドの涵養を通じて、価値共創に注力し、学生の関心・適性に沿った学びを提供し、具体的なキャリアパスを開拓する3つのコース、「ビジネスデザインコース」「DXイノベーションコース」「観光ホスピタリティコース」を設置する。

ア. ビジネスデザインコース

将来の予測が困難な時代に直面しており、これからの社会を生き抜くための力として、国際経済・金融・経営等の理論に関する知識と将来のキャリアに役立つ実践的なスキルの習得を目的とする。このような学びを通じて、社会に新たな価値を創出するビジネスを構想・推進できる人材を養成する。そのために、多様で異なる価値観を持つ人々との関わりの中から、自身の将来のヒントや成長のきっかけを発見し、これからの豊かな社会づくりに社会に貢献していくことのできるキャリア形成を目指すコース。

イ. DXイノベーションコース

情報通信技術の発展・普及による社会の変容は、いまや国・業種・分野を超えて重大なテーマとなっている。そこで、今後、デジタル社会を生き抜くために必須となる知識・スキルの習得、また未来の社会に向けた意識を高めることを目指す。特にDXによるビジネス・業務の変革を実現するために、協働関係の構築をリードして目的を達成することができる人材、また、顧客・ユーザーのニーズに応える商品・サービス、ビジネスモデル等のイノベーションを担う人材を養成するコース。

ウ. 観光ホスピタリティコース

観光立国に向けた政府の動きや世界経済状況を鑑みると海外から日本への旅行需要は今後も年々増加していくことが予測される。そのため、日本ならではの高度なサービスを提供することは、国内外からの需要を更に高める。そこで、本コースでは、世界で通用するサービスと日本が誇るホスピタリティ（おもてなし）を学び、ビジネスマインドを持った一流の人材を育成する。国内外のホテル業界、ブライダル業界、航空業界等観光業界を目指す人に向けたコース。

こうした学生の様々な資質や具体的なキャリアパスに沿った3つのコースを設けることで、キャリア教育をシームレスに行うことを可能にし、学生募集の際に、卒業後の人材像をイメージすることを容易にさせ、幅広い層から志願者を確保できるものとする。

本学部が目指す人材育成を行うためには、グローバル企業・スタートアップが集積し、グローバル市場へのゲートウェイである首都圏に学びの拠点を置くことが肝要であり、本学部を設置予定のキャンパス（市川市）の最寄り駅である西船橋駅は、大学全体として社会の要請に答えるための拠点としても適切な立地であると考えられる。また西船橋駅は、利用客数が千葉県内最多の主要駅であり、3社路線が乗り入れている。さらに、市川市は、江戸川を隔てて東京都と隣接しており、都心から20キロメートル圏内にある地域で、文教・住宅都市として発展してきた。特に都心部と千葉県内各地域を結ぶ広域交通網の集中する位置にあり、東西方向にはJR総武線、京葉線等の鉄道や京葉道路、国道14号等の道路がある。同キャンパスは、千葉県東部の習志野市、四街道市、千葉県北東部の八千代市、千葉県北部の松戸市、流山市、及び東京・埼玉・神奈川方面からの学生が通学できるとい

う非常に恵まれた立地条件を有している。東京地下鉄東西線の快速を利用すれば、日本最大のビジネス街である大手町やスタートアップエコシステムを中心として注目される日本橋へも僅か 20 分強であるため、様々なステークホルダーとの協働が可能な立地となっている。したがって、学生募集や実践的な学びを提供する観点で好立地の環境にあるといえる。

懸念となる競合校の国際系の学部はコロナや国際的なリスクの増大等、外部環境の影響により志願者が減少したが、コロナ禍からの脱却が進み経済社会活動が正常化しつつあり、本学部では系列校の国際大学 IPU NewZealand との連携することが可能であるため、競合校とは異なる教育プログラムの提供も可能としている点からも定員充足を期待できる。加えて、同地域（市川市）に存在する競合校の入学志願動向からも、経済・経営分野を志望する者が多くいることがうかがえ、これらの志望者層に対して、上述した本学部の利点等を積極的にさまざまな方法で PR していくことで定員を充足できると考えている。

④ 学生納付金等の金額設定の理由

初年度納付金 1,300,000 円(入学金 300,000 円 授業料等 1,000,000 円)については、下記近隣大学の経済経営系学科とかい離することのない金額で、健康科学科を除く本学既設学科の納付金と同額である。本学内の学部学科併願のしやすさも想定されることから、授業料等は同額としておくことが望ましいと考える。

[表 3] 競合校の初年度納付金額（2024 年度）（単位：円）

大学名	学部・学科名	入学金	学費※1	初年度納付金	納付金総額概算※2
流通経済大学	経済学部経済学科	260,000	1,028,000	1,288,000	4,372,000
	経済学部経営学科				
敬愛大学	経済学部経済学科	250,000	1,060,000	1,310,000	4,490,000
	経済学部経営学科				
千葉商科大学	商経営学部商学科	140,000	1,120,000	1,260,000	4,620,000
	商経営学部経営学科				
	商経営学部経済学科				
麗澤大学	国際学部 グローバルビジネス学科	260,000	1,130,000	1,390,000	4,780,000
	経済学部経済学科				
	経営学部経営学科				
環太平洋大学	国際経済経営学部 国際経済経営学科	300,000	1,000,000	1,300,000	4,300,000

※1 学費：授業料+施設設備費等 ※2：入学金+学費×4年間

出所：各大学 HP より抜粋 ※諸会費等を除く。

（3）先行事例分析

本学部は同法人の併設校である東京経営短期大学について、短期大学の将来性等社会情勢も踏まえ、経営改善の点から教育資源を活用し、発展的に改組して設置するものである。そのため、同短期大学の経営総合学科（入学定員 170 人）及びこども教育学科（同 60 人）は、令和 7 年度の学生募集を停止し、在学生が卒業した時点で廃止予定である。

同系統学部学科における先行事例としては、平成 14 年 4 月東京富士大学が経営学部開設時に、同法人の東京富士大学短期大学部経済学科、通信教育部、経営学科第二部の学生募集を停止し平成 16 年にそれらを廃止しており、さらに平成 25 年度からは短期大学部ビジ

ネス学科の募集を停止し、四年制大学経営学部イベントプロデュース学科へ発展的解消を図っているが、当時の志願者数等の状況の詳細は追跡不能である。

また、令和5年から過去5年間について短期大学を廃止して併設四年制大学の学部学科を設置した例は、令和5年開設の北陸学院大学健康科学部栄養学科（入学定員65人）←同大学短期大学部食物栄養学科（入学定員60人）と、令和3年開設の岐阜保健大学リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科（入学定員計90人）←同大学短期大学部リハビリテーション学科（入学定員90人）がある。両学科とも開設時の入学者数は前年度から減少しているが、本学部とは学問分野が異なるので単純な比較はできないと考える。

なお、本学部の場合、既設学部の所在地が異なる県にキャンパスを開設することも前述の3大学とは異なっている。

本学部としては、既設短期大学の所在県における認知度を活かし、四年制大学の学部化による募集ターゲットの拡大と安定した四年制大学進学状況及び学問分野の安定した志望動向を踏まえ入学定員の充足を見込めると考える。

（4）学生確保に関するアンケート調査

国際経済経営学部（仮称）への入学ニーズを測定するため、令和5（2023）年11月から令和6（2024）年2月にかけて環太平洋大学の入学実績校や系列校、及び新設学部の所在地である千葉県を中心とした首都圏の高校等計89校の高校2年生等8,069人を対象に「環太平洋大学「国際経済経営学部（仮称）」設置構想についての高校生アンケート調査」を実施した。

[表4]環太平洋大学「国際経済経営学部（仮称）」設置構想についての高校生アンケート調査実施概要

調査対象	2025年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校2年生(2025年3月卒業予定者)をアンケートの対象とした。入学実績校を中心にアンケート実施を依頼し、89校にご協力いただいた。
調査内容	・回答者の基本情報（性別、居住地） ・進路・進学先の希望 ・「国際経済経営学部（仮称）」への受験・入学意向
調査時期	2023年11月～2024年2月
調査方法	アンケート実施の了承が得られた高校に高校生アンケート用紙(必要部数)。各校の教職員から調査対象者(高校2年生)にアンケートを配布の上、10分程度の回答時間を設け、その場で回収いただいた。
回収件数	有効回答数8,069件

調査の結果、入学定員150人に対して、本学部を「第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」と回答した数を合計すると志願倍率8.0倍となる1,199人の受験意向が確認された。

さらに、入学意向について五重クロスでフィルタリングすると、1.高校卒業後の進路として「大学」を選択、2.進学する場合に希望する設置者として「私立」を選択、3.興味のある学問分野として本学部と関連する「国際経済経営学」「経済学」「経営学」のいずれかを選択した、潜在的に本学部の志願者層と考えられる回答者のうち、さらに4.受験意向に関する質問で「第一志望で受験したい」を選択、5.合格した際の入学意向に関する質問で「入学したい」を選択した、特に環太平洋大学「国際経済経営学部（仮称）」への受験・入学意向を強く示した回答者は306人となり、入学定員（150人）を大きく上回る結果となった。

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

国際経済経営学部において養成される人材の社会的需要の見通しを測定するために、同学部卒業生の進路として想定される企業・機関・団体 1089 箇所を対象に「「国際経済経営学部（仮称）」設置構想についての人材需要アンケート調査」の実施を依頼し 116 箇所から回答を得た。

[表 5] 環太平洋大学「国際経済経営学部（仮称）」設置構想についての人材需要アンケート調査実施概要

調査対象	環太平洋大学、東京経営短期大学の卒業生の就職実績先等、「国際経済経営学部（仮称）」において養成される人材の卒業後の進路として想定される企業・機関・団体を対象とした。
調査内容	・回答者の基本情報（主業種・所在地・規模） ・「国際経済経営学部（仮称）」の養成人材の社会的ニーズ ・「国際経済経営学部（仮称）」についての採用意向
調査時期	2023 年 12 月～2024 年 2 月
調査方法	調査対象とした事業所の人事・採用担当者宛に、人材需要アンケート調査用紙(1 部)を郵送。協力可能な場合ご回答・ご返送いただき、それぞれ集計した。
回収件数	有効回答数 116 件（回収率 10.7%）

調査の結果、本学部を卒業した学生を「採用したい」と回答した企業・機関・団体は、108 箇所（総回答数の 93.1%）であった。また、アンケート調査問 4 において、本学部が養成する人材の社会的ニーズについても「高い」または「ある程度高い」とする回答の合計が全体の 96.2%と非常に高い結果となった。多数の企業・機関・団体に本学部の養成する人材への需要が存在することがわかった。

さらに、単年度に採用可能な人数を回答していただき、その数を合計すると、入学定員 150 人に対して 335 人分の採用意向が存在することが認められた。

【添付データ】

・環太平洋大学 国際経済経営学部 国際経済経営学科（仮称）設置構想についてのニーズ調査報告書【資料 17】

4. 新設組織の定員設定の理由

学生アンケートの結果から入学定員 150 人の約 2 倍にあたる 306 人の入学希望の回答が得られた。これをもとに、入学希望者の学習意欲に影響を与える適度な競争力をもった入学者選抜が行われる定員規模として、入学定員 150 人、収容定員 600 人に設定した。

以上